

# Leaping Forward

アニュアルレポート2015



# Contents

## ▶ Prologue

---

- 01 SBIグループ経営理念
- 02 シナジーを生み出す事業展開
- 04 企業価値の創出
- 05 SBIグループを表す数字
- 06 連結財務ハイライト
- 07 主要グループ会社の紹介

## ▶ 成長戦略

---

現状とこれからの成長戦略

---

- 08 ステークホルダーの皆様へ
- 13 事業価値の可視化に向けた  
グループ経営体制の強化
- 14 特集：企業価値の持続的拡大に向けて

## ▶ セグメント別の事業概況

---

3大事業の現状と今後の重点的な取り組み

---

- 22 At a Glance
- 24 金融サービス事業
- 30 アセットマネジメント事業
- 34 バイオ関連事業

## ▶ ESG(環境・社会・ガバナンス)情報

---

経営体制やCSR活動、人材育成への取り組み

---

- 38 役員一覧
- 40 コーポレート・ガバナンス
- 42 SBIグループのCSR活動
- 43 人材育成への取り組み
- 44 社外取締役インタビュー

## ▶ 財務情報

---

- 46 10年間の連結財務サマリー
- 48 経理・財務担当役員インタビュー
- 49 財務報告
- 55 連結財務諸表
- 59 事業セグメント情報

## ▶ 企業情報

---

グループ体制や海外拠点などの企業情報

---

- 60 SBIグループ関連図
- 62 SBIグループ海外拠点
- 63 沿革
- 64 コーポレート・データ
- 65 代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書

### 見直しに関する注記事項

このアンニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス及び連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アンニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

# 飛躍期を迎え 新たなフェーズへ。

SBIグループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして1999年に設立され、インターネットの普及・進化と金融の規制緩和という2つの時流を捉え、飛躍的な成長を遂げてきました。現在では、SBIグループの金融サービス事業において、証券・銀行・保険などを幅広く手掛ける世界初の「インターネット金融コングロマリット体制」を確立しています。また、当社創業以前から取り組んできたベンチャー企業への投資を主とするアセットマネジメント事業に加え、第三の事業領域としてバイオ関連事業にも参入し、さらなる変革と成長を目指しています。

飛躍期を迎えたSBIグループは、これまでに築いた国内での顧客基盤をより強固なものにするとともに、そのユニークなビジネスモデルをアジアの新興国を中心に海外においても展開し、グローバル事業体制の構築を進め、企業価値の持続的拡大を図っていきます。

## Making Choices Based on ...

Our Mission:

### 5つの経営理念

01

正しい  
倫理的価値観  
を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

02

金融  
イノベーター  
たれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

03

新産業  
クリエイター  
を目指す

21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディングカンパニーとなる。

04

セルフ  
エボリューション  
の継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

05

社会的  
責任を  
全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

## 3大事業の 相乗効果により さらなる飛躍を目指す

SBIグループは、主にインターネットを通じてさまざまな金融商品やサービスを提供する「金融サービス事業」、国内外のベンチャー企業への投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製品化から販売までをグローバルに展開する「バイオ関連事業」を3大事業と位置づけています。そして、それぞれの事業間でのシナジーを徹底的に追求することで収益力の向上と顧客基盤の拡大を図っています。

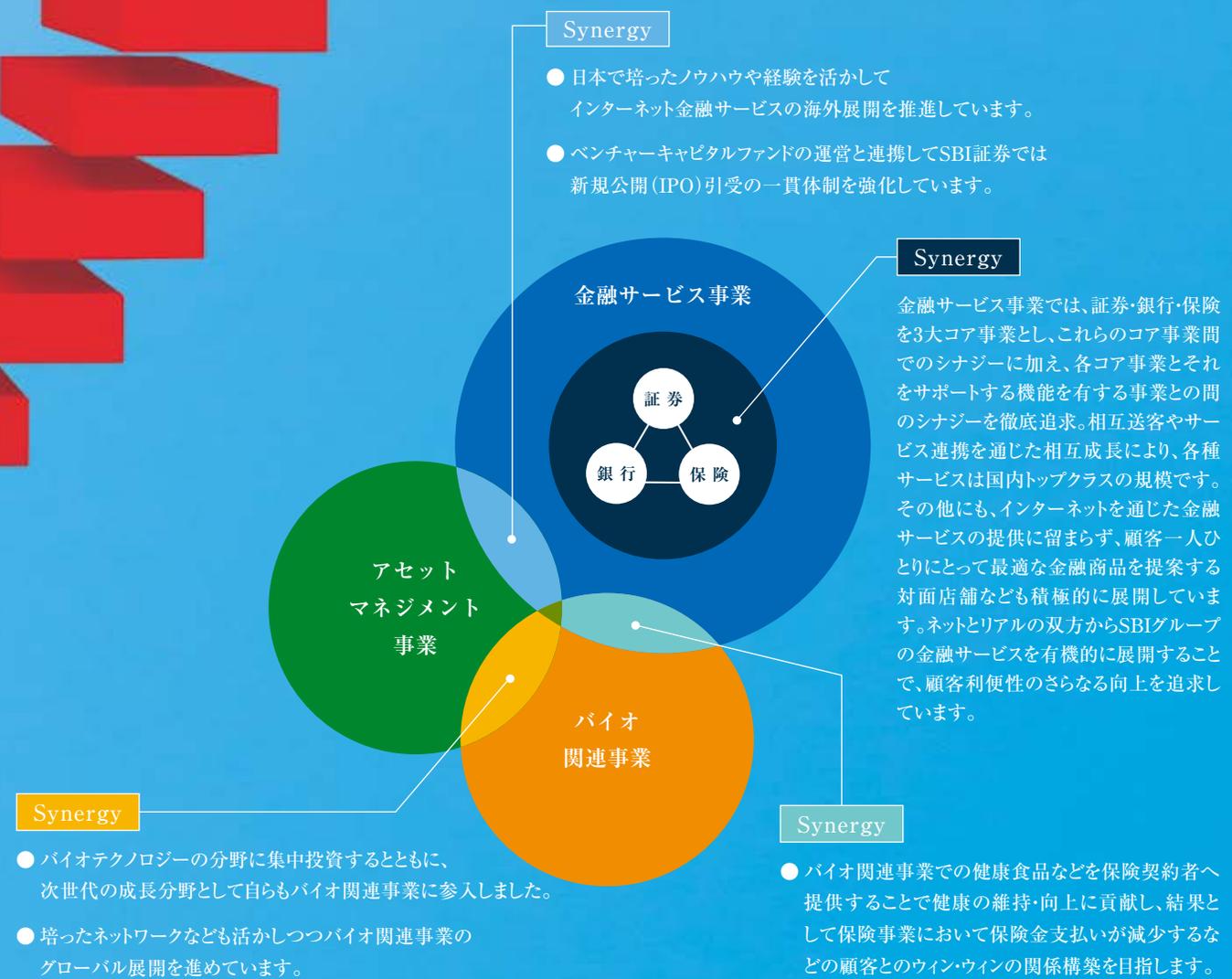
# Synergy

シナジーを生み出す事業展開



# グループシナジーを生み出す 金融生態系の構築

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ないシナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するべく、新しい組織形態「企業生態系」の構築を目指してきました。この考えの下、多様な金融事業分野に進出し金融生態系を作り上げた結果、世界初のインターネットをメインチャンネルとした金融コングロマリット体制を構築しています。



# Value

## 企業価値の創出



## 3つの価値を循環させ 企業価値を高める

企業価値は、企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連する好循環の中で増大します。

「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで顧客価値を増大させることができれば、それは業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できれば、より良い商品やサービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大します。SBIグループは、このような好循環を生み出すことで、企業価値を増大させていくことを目指しています。

## SBIグループを表す数字

SBIグループは企業価値の向上を通じて成長を実現、これまでに築いた実績はそれらの結晶です。

### ▶ Operating Base

展開国・地域数

約**20**か国・地域

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

グループ顧客基盤

**1,794**万件

SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保などのグループ企業が順調に顧客数を伸ばしており、グループ全体の顧客基盤は引き続き拡大しています。

グループ会社数

**212**社

SBIグループのグループ会社数は212社に上ります。うち連結子会社は173社、持分法適用会社は39社です。

### ▶ Performance

連結営業収益

**2,450**億円

連結営業収益は、金融サービス事業が好調に推移するなどし、2014年3月期に計上した過去最高額2,328億円を上回る2,450億円を達成しました。

連結営業利益

**682**億円

連結営業利益は、2006年3月期に計上した過去最高益496億円を上回る682億円を達成しました。

ROE

(親会社所有者帰属持分当期利益率)

**12.9**%

2015年3月期のROEは、2014年3月期を大きく上回る12.9%に到達しました。引き続き、収益性・株主還元を重視した経営を進め、ROEのさらなる向上を目指します。

### ▶ ESG

社外取締役人数／比率

**7人／41.2**%

SBIホールディングスでは社外取締役を7名選任しており、全取締役に占める割合は41.2%となっています(2015年6月26日現在)。

SBI子ども希望財団寄附  
実施累計金額

約**9億5**千万円

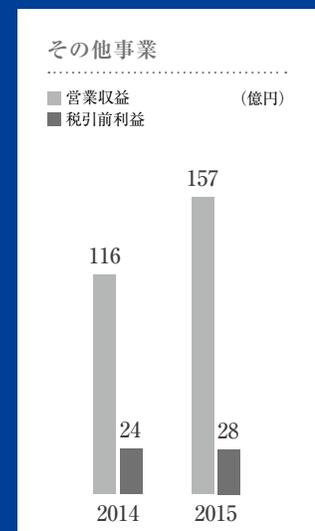
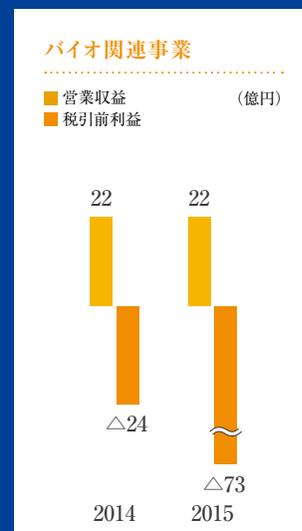
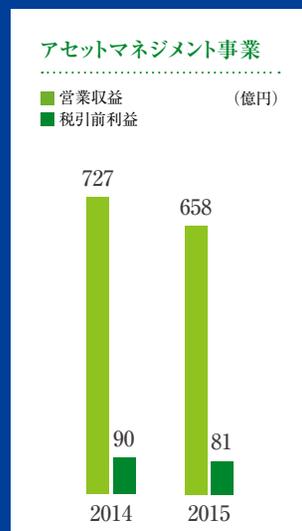
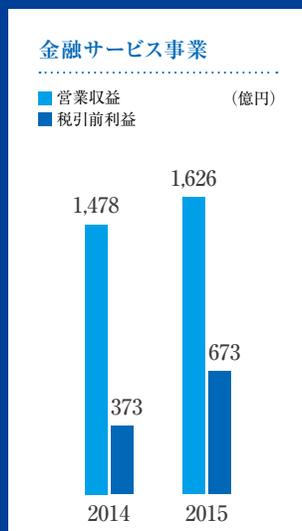
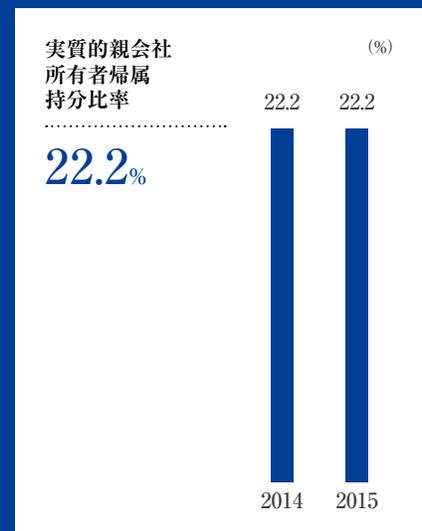
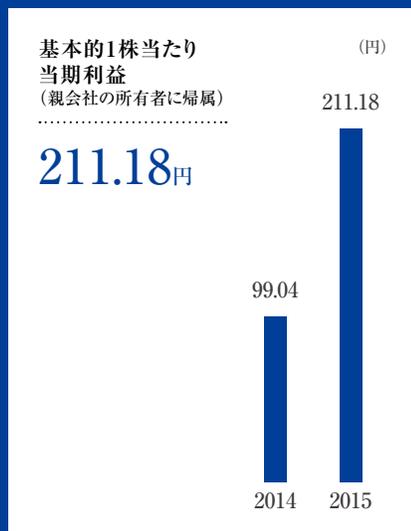
SBIグループは公益財団法人SBI子ども希望財団を設立し、日本の将来を担う子どもたちのために児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2015年3月期までの寄附実施累計金額は約9億5千万円となります。

海外拠点での  
ローカル社員比率

**78.8**%

SBIグループはさまざまな地域での事業展開に伴い、多様な国籍のグローバル人材が活躍。当社の海外拠点における社員のうちローカル社員の比率は約8割となっており、ダイバーシティが進んでいます。

# 連結財務ハイライト(IFRS)



## 主要グループ会社の紹介

SBIグループは、多岐にわたる事業を展開しています。

### 金融サービス事業

金融サービス事業は、多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っています。

	(株)SBI証券 インターネット総合証券		住信SBIネット銀行(株) インターネット銀行
	SBI損害保険(株) インターネット損保		SBI生命保険(株) 生命保険
	SBIマネープラザ(株) 金融商品を販売する店舗展開		SBIジャパンネクスト証券(株) 私設取引システム(PTS)
	SBIリクイディティ・マーケット(株) FX取引のマーケットインフラ提供		SBI FXトレード(株) FX取引
	モーニングスター(株) 投信格付等		

### アセットマネジメント事業

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っています。

	SBIインベストメント(株) ベンチャーキャピタル		SBIアセットマネジメント(株) 投資顧問
	SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. 海外におけるファンド運用業務		SBI Investment KOREA Co., Ltd. 韓国のベンチャーキャピタル
	(株)SBI貯蓄銀行 韓国の貯蓄銀行		

### バイオ関連事業

医薬品の研究開発のほか、健康食品、化粧品の分野でもグローバルに展開をしています。

	SBIファーマ(株) 5-アミノレブリン酸(ALA) 関連商品*の開発・製造・販売		SBIアラプロモ(株) 5-アミノレブリン酸(ALA) 関連商品*の販売
	SBIバイオテック(株) 医薬品の研究開発		

※5-アミノレブリン酸(ALA)配合の医薬品・健康食品・化粧品

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役 執行役員社長

北尾 吉孝

# Leaping Forward to Contribute Higher Value

企業価値の持続的拡大に向け、  
さらなる進化に挑戦します。

SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」を貫き、時流を捉えた事業戦略によってグループの事業規模を拡大してまいりました。現在では、事業の「選択と集中」を徹底して収益力の向上を追求するとともに、さらなる成長のために必要な投資を継続しながら、株主還元を一層重視する経営を目指しております。当社グループは、今後も自己進化し続ける企業としてさらなる飛躍を目指すとともに、企業価値の持続的拡大を図ってまいります。

# 01

2015年3月期の振り返り

営業収益並びに営業利益は過去最高を大幅に更新したほか、ROEも12.9%と前期より大幅に向上し、当面の目標であった10%を上回りました。

SBIグループにとって2015年3月期は、創業15周年を迎えた年であるとともに、これまでの成長期から次の飛躍期へとステージが移り変わる節目の年になりました。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場について、国内においては、2014年4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷から当初は軟調に推移しましたが、2014年10月に発表された日本銀行の追加金融緩和策や外国為替市場における円安基調の持続等による企業業績の回復などを背景に、日経平均株価はリーマンショック前の高値水準に回復したほか、国内の新規上場社数(TOKYO PRO Market上場社数を除く)は2014年3月期を33社も上回る86社となるなど、下半期にかけて良好に推移しました。

他方、海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、

ヨーロッパや一部新興国経済の先行きなどに対して不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、株式の新規上場社数も大幅に増加しました。

こうした状況の中、当社における国際会計基準(IFRS)に基づく2015年3月

期の連結業績は、営業収益が前期比5.3%増の2,450億円、営業利益が同61.5%増の682億円と、ともに2013年3月期の国際会計基準(IFRS)適用後だけでなくそれ以前の日本会計基準で決算を開示していた期間を含めても過去最高を大幅に更新しました。このほか税引前利益は前期比62.1%増の631億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同113.3%増の457億円と前期比で倍増を果たすなど大幅な増益を達成しました。また、ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)は前期の6.8%を大幅に上回る12.9%となり、当面の目標としていた10%を上回りました。

一日平均個人株式委託売買代金\* / 月末日経平均株価の推移



■ 一日平均個人株式委託売買代金(左軸) — 月末日経平均株価(右軸)

\*東京・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)合計  
出所: 東証開示資料より当社作成

セグメント別にみますと、金融サービス事業は、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行など主要グループ各社のほとんどが過去最高益を更新したほか、SBI損保やSBIカードなどの赤字会社においては損失が大幅に改善しており、税引前利益は前期比80.5%増の673億円となりました。

アセットマネジメント事業は、株価が下落した保有上場銘柄や、原油価格下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄において公正価値評価の変動による損失を計上したものの、韓国のSBI貯蓄銀行が税引前利益で前期比約4.2倍の167億円を計上し、税引前利益は全体で前期比9.5%減の81億円となりました。

バイオ関連事業は、SBIバイオテックの

子会社において一部パイプラインの資産評価の見直しによって一時的な損失を計上するなどし、税引前損失は73億円と引き続き赤字となったものの、5-アミノレブリン酸(ALA)配合の健康食品・化粧品に関しては、テレビコマーシャルの実施や調剤薬局等の取扱店の増加、商品ラインアップの拡充などが奏功し、その出荷数が大幅に増加するなど収益化に向けて着実に前進しています。

# 02

## 主要3大事業での新たな挑戦

各事業セグメントで新たな取り組みを推進し、グループ全体の収益力強化に取り組めます。

金融サービス事業は、金融事業の革新者としての新たな取り組みを推進

2015年2月のSBI生命(旧ピーシーエー生命)の連結子会社化による生命保険事業への再参入に伴い、証券・銀行・保

## 1年間のトピックス

### 2014

- 4月 **バイオ関連事業**  
医療用光源「2色LED光源 Aladuck LS-DLED」を販売開始
- 5月 **金融サービス事業**  
住信SBIネット銀行の口座数が200万口座を突破
- アセットマネジメント事業**  
韓国政府系機関から「KONEX市場活性化ファンド」「海外進出プラットフォームファンド」の運用を受託
- 6月 **アセットマネジメント事業**  
韓国政府系機関から「デジタルコンテンツファンド」及び「2014KIFファンド」の運用を受託
- 金融サービス事業**  
SBI証券の証券総合口座数が300万口座を突破

- 6月 **金融サービス事業**  
SBI損害保険が創業以来初の四半期黒字を達成
- コーポレート**  
インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催
- 
- 8月 **コーポレート**  
SBIモーゲージ(現ARUHI)の株式譲渡が完了

- 10月 **アセットマネジメント事業**  
SBI貯蓄銀行がその傘下銀行を合併
- 
- 11月 **金融サービス事業**  
住信SBIネット銀行の預金残高が3.5兆円を突破
- 12月 **コーポレート**  
インフォメーションミーティング(個人株主向け説明会)を東京・大阪・名古屋で開催

険を3大コア事業とする国内の金融生態系は完成しました。この金融生態系を通じて創出されるシナジーは当社グループの最大の強みといえ、今後はこの金融生態系をさらに強固にするべくさまざまな施策を推進してまいります。

証券事業では、口座数・預り資産などの顧客基盤や個人株式委託売買代金シェア、収益力において、オンライン証券業界トップの地位を堅持し、リテールビジネスでは大手対面証券をはるかに凌駕する圧倒的な地位を確立しています。そこでオンライン証券各社との競争は終結したと考え、大手対面証券に伍していくための戦略として、成長著しいリテールビジネスをさらに強化するとともに、引受・募集業務やトレーディング業務等のホールセールビジネスをより一層拡大していきます。

銀行事業においては、住信SBIネット銀行がSBIカードの子会社化(2015年10月予定)を発表しています。これに

よって同行はクレジットカード事業への本格参入を図り、同行のコア事業の一つとして育成していきます。

保険事業では、SBI損保が2016年3月期での通期黒字化を図るとともに、自動車保険に加え火災保険の開発など商品の拡充を推進いたします。また、SBI生命の誕生に伴い、新規契約の募集再開に向けて着実に準備を進めるとともに、保険各社の収益力強化に向けた再保険事業への進出や、保険持株会社の設立による保険事業の経営効率化などの取り組みも検討しシナジーの最大化を図る所存であります。

**アセットマネジメント事業は、さらなる規模の拡大と運用の質を徹底追求**

ベンチャーキャピタル事業では、国内で150億円規模の基幹ファンドを組成し、

海外でも外部投資家からの出資を受ける形で既存の1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの組成に向けた準備を進める等、さらなる運用規模の拡大を図っております。

海外金融サービス事業では、事業再生が終結した韓国のSBI貯蓄銀行において、さらなる飛躍に向け、経営体制の変更や与信増加に向けた取り組みを推進するなど早期のIPOへ向けた成長戦略を推進しています。また、グループの資産運用総額が飛躍的に増加したことを受けて、グループの資産運用体制を再編・強化するべく、資産運用統括会社の設立を準備しています。

**バイオ関連事業は、収益化フェーズへ移行したALA関連事業を中心に早期黒字化を推進**

バイオ関連事業では、ALA関連事業に

## 2014/2015

12月 **バイオ関連事業**  
ALAを有効成分とする成人病の予防・改善剤に関する特許を取得



1月 **バイオ関連事業**  
コスモ石油との特許実施許諾契約を締結

**金融サービス事業**  
住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱累計額が2.1兆円を突破

2月 **金融サービス事業**  
ビーシーイー生命保険(現SBI生命)を連結子会社化

**バイオ関連事業**  
医療用光源「紫色LD光源 Alcedo LS-VLD」を販売開始



**コーポレート**  
SBIライフリビングの株式譲渡が完了

**アセットマネジメント事業**  
タイの総合金融グループ企業Finansaと投資会社を共同設立

3月 **金融サービス事業**  
SBIマネープラザにおいて銀行代理業を開始

**アセットマネジメント事業**  
フィリピン大手金融機関リサル商業銀行と協業に関する覚書を締結

**バイオ関連事業**  
全身用保湿クリーム「アラプラス ボディクリーム アラピ」を発売



においてSBIファーマが国内外90以上の研究機関と提携し研究開発をグローバルに推進してきた結果、さまざまな分野でALAに関する基礎研究が進展しているだけでなく、国内外でALAを利用した医薬品のための臨床試験も着実に

進捗しております。今後は健康食品分野について大手企業へ技術導出を行うなどのアライアンス戦略を推進し、早期黒字化に取り組んでまいります。また、新規株式公開を目指すSBIバイオテックでは、各国の有力研究機関と連携しながら

最先端のバイオテクノロジーを駆使した有望な医療・医薬品の研究開発パイプラインが複数進展しております。

# 03

さらに事業の「選択と集中」を進め、企業価値の持続的成長を目指す

## インターネット金融生態系の完成に向けた グループの規模拡大から、 収益性・株主還元を重視する 体制への転換を推進してまいります。

SBIグループは、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業分野において、世界初のインターネット金融コングロメリット体制を確立するとともに、アジアを中心とした海外への金融生態系の移出を推進するなど、国内外で企業生態系の構築を最優先してまいりました。また、2011年3月期からは、事業の「選択と集中」を徹底することで、収益性を重視する経営への転換を図っており、今後は株主還元を一層重視する経営を目指しております。

事業の「選択と集中」において、これまでにノンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を徹底的に進めた結果、2012年3月期以降、子会社の売却などによって合計450億円超の資金を回収したほか、2015年3月期では保有する不動産を売却することで合計約166億円を回収するなどキャッシュの

創出を図ってまいりました。そして、創出したキャッシュの一部を主要3大事業に集中投入することで、赤字事業の大幅改善や黒字事業のさらなる利益拡大といったグループ全体の収益性強化を実現してきました。2016年3月期は住信SBIネット銀行へのSBIカードの譲渡を予定しており、今後も引き続き事業の「選択と集中」を積極的に推進してまいります。

また、株主還元については、2015年3月期では好調な業績を踏まえ、普通配当を1株当たり前期比10円増の30円とさせていただきます。加えて、当社の創業15周年を記念して1株当たり5円の記念配当を実施し、2015年3月期の1株当たり年間配当金は前期比15円増配の35円となりました。また、2015年5月・6月において約100億円（発行済株式総数に対する比率：2.6%）の自己株式の

取得を行った結果、配当金総額と自己株式取得額の合計による総還元額は約176億円、総還元性向は38.5%となりました。

今後も獲得した利益や創出したキャッシュを株主還元だけでなく将来への投資にもバランス良く配分することで収益力をさらに高め、次のステージとしてROEは15%の達成を目指すとともに、総還元性向は40%を当面の目安として株主還元の拡充も図ってまいります。

このように飛躍期へと移行する2016年3月期では、企業価値の持続的拡大の実現に向けたさまざまな施策に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、挑戦を続けるSBIグループを今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

北尾 吉孝

代表取締役 執行役員社長

## 事業価値の可視化に向けたグループ経営体制の強化

SBIグループは「金融サービス事業」「アセットマネジメント事業」「バイオ関連事業」の3つの領域で事業を展開しています。2016年3月期からは、3名の代表取締役の下、事業領域全体の推進力を高めるとともに、グループ企業間での連携を一層強めることで、さらなるシナジーを追求します。

また、2011年4月に日本企業として初めて香港証券取引所へ上場したことに加え、2013年3月期からは国内金融企業として初めてIFRSを任意適用するなど事業の透明性・アカウンタビリティ(説明責任)を確保し、事業価値の可視化に向けた取り組みを実施してきました。今後もグループ全体として「選択と集中」戦略を徹底的に推進するなど、各事業分野の価値を顕在化させるための取り組みを積極的に進めていきます。



代表取締役 執行役員副社長

**川島 克哉**

SBIキャピタルマネジメント(株)  
代表取締役社長

代表取締役 執行役員社長

**北尾 吉孝**

代表取締役 執行役員副社長

**中川 隆**

SBIファイナンシャルサービシズ(株)  
代表取締役社長



# 企業価値の 持続的拡大に 向けて

企業価値の増殖へ

人材価値

インセンティブの  
向上

役職員に  
対する価値

- ・人こそが創造性の源泉
- ・競争力の源泉である差別化をもたらす主因
- ・最も価値ある戦略的資源

株主価値

売上・利益の  
増加

株式時価総額  
+  
負債の時価総額

株主と債権者の将来受け取りが  
予想されるフリー・キャッシュフロー  
の現在価値の合計

顧客価値

顧客価値の  
高い商品の提供

SBIグループは顧客中心主義を  
グループ全事業で貫く

その企業が提供  
する財・サービスの  
本源的価値

顧客がその企業の財・サービスに  
対して支払うキャッシュフロー

SBIグループでは、「企業価値」とは顧客価値、株主価値、人材価値の総和であると、定義しています。顧客価値とは、企業が顧客に提供する財・サービスの本源的な価値であるとともに、顧客がその企業へ支払うキャッシュフローです。株主価値は、株式と負債の2つの時価総額の和であり、株主や債権者にとっては将来受け取りが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計です。そして人材価値は、役職員に対する価値であり、競争力の源泉である差別化をもたらす主因として最も価値ある戦略的資源であると考えています。

そして、この企業価値は、顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連しながら生み出され、好循環の中で増殖されていくとSBIグループでは考えており、さまざまな施策に取り組んでいます。

### 顧客中心主義

インターネットを活用し圧倒的な  
価格競争力を実現

### 業界最高水準のサービス

多様な商品・サービスを提供

### 顧客満足の獲得

第三者評価機関が実施する  
顧客満足度調査などで高評価を獲得

### 「選択と集中」による キャッシュフローの創出

主要事業へ資本を  
集中投下することで収益力を向上

株主還元と将来への投資へ  
バランス良くキャッシュを配分

有利子負債を圧縮

### 人材の確保

キャリア採用及び新卒社員の採用を  
継続的に行い、優秀な人材を獲得

### 人材の育成

グループ内のビジネススクールでの研修、  
優秀な若手を登用

### インセンティブを拡充

ストック・オプションの発行、  
福利厚生などを拡充

## 顧客価値

## 顧客中心主義を貫き、約1,800万の 顧客基盤を有するまでに成長

顧客価値を最大化するべく、SBIグループは顧客中心主義をグループ全事業で貫いています。特に金融サービス事業では、圧倒的に安価な手数料体系や保険料、高金利の預金商品の提供などを通じて、顧客のメリットを徹底的に追求しています。同時に、グループ各社ではお客様の目線に立って商品ラインアップを拡充し、利便性・安全性の高い多様なサービスを提供するなど、業界最高水準のサービスを提供しています。その結果、SBIグループは第三者評価機関が実施する顧客満足度調査において常に継続して高評価を獲得するとともに、グループ全体で約1,800万の顧客基盤を有するまでに成長しています。

## 株主価値

## 事業の「選択と集中」による 株主価値の向上

SBIグループでは、ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内での組織再編など「選択と集中」を徹底し、キャッシュフローの極大化に取り組むとともに、主要事業へ資本を集中投下して収益力を強化しています。獲得した利益や「選択と集中」によって創出されたキャッシュは、配当増や自己株式取得といった株主還元に充てるのみならず、今後のさらなる事業拡大と成長に向けた将来への投資にもバランス良く配分し、株主価値の向上を推進しています。またキャッシュフローの創出に加え、金利費用の削減を目指し、キャッシュの一部を有利子負債の返済に充てることにも、より低い金利での借り換えに向けた準備を進めています。

## 人材価値

## 競争力の源泉となる 優秀な人材の確保

急成長を遂げるSBIグループでは、競争力の源泉となる人材を確保するため、新卒・キャリア採用にかかわらず社員の採用活動を継続的に行い、国の内外で多くの優秀な人材を獲得してきました。また、従業員に対しビジネススクール「SBI大学院大学」でのMBAコースや上級管理職研修などの研修を行っているほか、グループ会社などでの優秀な若手人材の役員抜擢や女性の管理職への積極的な登用等、国籍・年齢・性別などに関係なく実力に応じた評価を実施することで、獲得した優秀な人材の育成に努めています。さらに、ストック・オプションの発行、福利厚生の拡充や定年後の再雇用の上限年齢撤廃など従業員へのインセンティブの拡充も図っています。

# 金融事業の革新者 として新たな 取り組みを推進



SBIグループは、創業以来、証券・銀行・保険を中心とした世界初のインターネット金融を中心とする金融コングロメリット体制を確立し、事業相互のシナジー効果を最大化することで飛躍的な成長を遂げてきました。今後も金融事業の革新者として、新たな取り組みを推進していきます。

## オンライン証券各社との競争は終結 大手対面証券に挑戦する証券事業

SBI証券は、顧客基盤や個人株式委託売買代金シェア、収益力において他のオンライン証券を大きく上回るまでに成長していることから、オンライン証券各社との競争は終結したといえます。今後は大手対面証券に対抗するため、個人株式委託売買代金に見られるような大手対面証券をはるかに凌駕するリテールビジネスをベースに、ホールセールビジネスのさらなる拡大を推進します。

### 大手対面証券を凌駕するリテールビジネスをさらに強化

SBI証券では、現在外部金融機関から仕入れた仕組債をSBIマネープラザとも連携して販売していますが、外部金融機関に支払っていたコストを削減し、顧客への利益還元率を高めるべく、今後は仕組債組成から管理までの業務を内製化することで、大手対面証券をはるかに凌駕するリテールビジネスをさらに強化していきます。この仕組債内製化に向けた取り組みを加速するべく、2015年4月には専門的ノウハウを持つブックフィールドキャピタルを完全子会社化し、体制を強化しました。

また、SBI証券と強いシナジーを有するFX関連事業ではアジア展開を推進し、さらなる事業拡大につなげていきます。2015年5月には、中国本土及び周辺アジア諸国のFX取引サービスの中継拠点としての機能を担う香港現地法人を設立しました。今後は、この新会社を通じて中国本土やアジア諸国からのFX取引の流動性確保を図っていきます。

大手対面証券と伍していくためホールセールビジネスをさらに拡大  
大手対面証券との競争戦略上、引受・募集業務やトレーディング  
業務の一層の強化が求められます。SBI証券では、2015年3月  
期において73社の新規公開（IPO）業務を引き受け、引受関与  
率も84.9%と引受社数実績は業界トップを誇ります。このうち主幹  
事引受件数は8社と着実に増加しており、2016年3月期は10社  
以上の獲得を目指しています。今後も引き続きIPO引受業務を  
強化するとともに、SBIマネープラザの顧客基盤と販売網を活用  
し、既公開（PO）引受業務にも一層注力します。

### システム関連コストの削減を目指し、システム開発会社を設立

証券業務に関わる独自の社内外向けオンラインシステムの開発  
に向けて、SBIグループ内で培われたシステム構築のノウハウを  
集約したシステム開発会社を2015年7月に設立しました。この設  
立を通じ、SBI証券におけるシステムコストの削減を図るとともに、

SBI証券の  
IPO引受社数実績  
(単位：社)



将来的には、蓄積されたノウハウ等を活用し、証券事業だけでなく、幅広く社内外の銀行・保険事業向けシステム開発の提供を検討しています。

## グループ連携による銀行事業の収益力強化

インターネット専業銀行として国内トップの座を確立している住信SBIネット銀行は、2015年4月にSBIカードを子会社化することを決定し、クレジットカード事業へ本格的に参入します。カードローンをはじめとする住信SBIネット銀行が提供する商品やサービスとの親和性が高い商品の開発など一体的な運営を通じて、同行のコア事業の一つとして育成します。また、関係会社をメンバーとする委員会の立ち上げに加え、マーケティング施策をグループ各社と連携することで、SBIグループ内外でのカード発行を促進します。さらには、銀行の子会社としての体制や機能を強化することで、収益構造の改善と本格的な新規カード会員の獲得を推進し、クレジットカード事業の早期黒字化を目指します。

金融サービス事業におけるグループ共通インフラであるSBIマネープラザとは、これまで以上にシナジーを徹底追求することで、銀行事業における収益力の一層強化を目指します。同社は、2015年3月から銀行代理業を開始しており、直営7店舗にて円普通預金や円定期預金のほか、変動金利や固定金利特約タイプの住宅ローン「MR.住宅ローンREAL」(銀行代理業専用商品)の提供が可能となりました。

## 保険事業におけるグループ総合力を結集

2016年3月期での通期黒字化が見込まれるSBI損保では、火災保険の開発を検討するなど商品の拡充を推進しており、火災保険事業の進出に際しては、住宅ローンの取り扱いの多い住信SBIネット銀行などとのシナジーを徹底的に追求します。

SBI生命(旧ピーシーエー生命)が2015年2月に連結子会社化されたことで、SBIグループは生命保険事業への再参入を果たしました。現在、SBI生命では2010年2月から休止していた新規契約の取り扱いを再開するべく、人員増員や販売体制の整備、新商品開発を行う社内横断的なプロジェクトチームの発足など新規契約の募集に向けた準備を進めています。インターネット専業生命保険各社では、新規契約件数が減少するなど成長の限界が見え始めている中、SBI生命はネット、リアルを問わずSBIグループ各社の顧客基盤やグループ内のさまざまな販売チャネルを組み合わせ、シナジーを最大限活用することで、事業の拡大に取り組みます。

また、保険事業での収益力を強化するべく、再保険事業への進出に向けて準備を進めています。再保険会社を設立し、保険各社の出再を集約することで、SBIグループ外へ支払う再保険料を保険事業全体で圧縮することを目指します。さらには、保険事業における事業の効率化やシナジー効果の最大化のために保険持株会社を設立することも検討しています。

### 保険事業におけるグループシナジー



※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドの潜在株式考慮後出資比率合計(2015年3月末現在)

# 運用規模の 拡大と運用の質を 徹底追求



SBIグループでは、21世紀の中核的産業を育てるべくベンチャーキャピタルファンドを通じて国内の投資先企業の企業価値向上に取り組むとともに、アジアを中心とした新興国においても現地有力パートナーと協同でベンチャーキャピタル事業を展開するなど、グローバルなアセットマネジメントを行っております。このほか、海外現地有力パートナーとの連携の下、国内で培ったノウハウを各国の状況に応じて移出し、アジアを中心に海外でも金融生態系の構築を推進しています。

## 全てのバリューチェーンの 体制強化により運用規模を拡大

ベンチャーキャピタル事業においては、国内外ともに運用規模のさらなる拡大を目指していきます。そのために、ファンドレイズから投資実行、投資先の育成、そしてEXITに至るバリューチェーン全体でSBIグループの連携を深め、体制の強化を図っていきます。

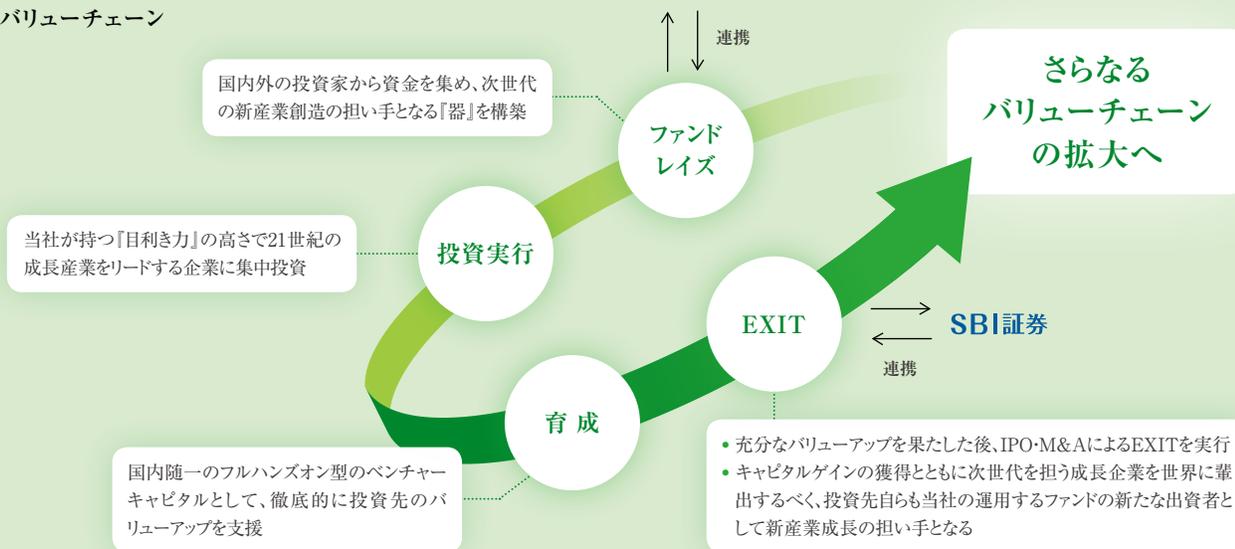
国内では、SBIインベストメントが次世代を担う150億円規模の基幹ファンドの組成を完了しており、IT、環境・エネルギー、ヘルスケアなどの有望で将来性のある非上場企業への投資を開

始しました。2016年3月期中にはこれと同規模のファンドをさらに3本組成するべく準備を進めています。

海外では、現地有力パートナーと共同設立した1号ファンドが着実に実績を積み上げており、マレーシアやブルネイ、台湾などで外部投資家からの出資を受ける形で、1号ファンドよりも規模の大きい2号ファンドの組成の準備をしています。また、韓国のSBIインベストメント코리아では、2014年1月以降、計5本のファンド運用を政府系機関から受託していますが、さらに5本のファンド運用の受託を目指すほか、国内外の大手金融グループとさらなるファンド組成に向けた協議を進めています。

ベンチャーキャピタル事業の  
バリューチェーン

SBI証券 SBIマネープラザ SBIグループ海外拠点



## 海外金融サービス事業を拡大して「世界のSBI」へ

生命保険事業がSBIグループに加わったことで国内の金融生態系は完成し、国内金融サービス事業への投資はほぼ終了しました。これからは「日本のSBI」から「世界のSBI」に向けて、海外現地有力パートナーと連携しながら、SBIグループが国内金融サービス事業の展開を通じてこれまでに培ったノウハウや

エクスパティーズを移出し、海外での金融生態系の構築を継続して推進していきます。

直近では、フィリピンの金融コングロマリットであるユーチェンコグループ傘下のリサーチ商業銀行と個人向けネット金融サービスを提供するべく、2015年3月に協業についての覚書を締結したほか、2015年秋を目途に、タイでフィナンシアサイラス証券との合弁会社を通じて同国初となるインターネット専門証券会社の営業を開始します。

### アジアを中心に広がる海外金融サービス事業



①		天安保険社	損保	出資比率1.7%、出資時期:2010年7月
②		TPBank	銀行	出資比率19.9%、出資時期:2009年8月
③		FPT Securities	証券	出資比率20.0%、出資時期:2011年4月
④		SBI Thai Online Securities	証券	出資比率55.0%、2014年10月に設立
⑤		BNI Securities	証券	出資比率25.0%、出資時期:2011年7月
⑥		SBI貯蓄銀行	銀行	出資比率98.4%、当初出資時期:2002年5月
⑦		Phnom Penh Commercial Bank	銀行	出資比率47.6%、2008年9月の開業時より出資
⑧		SBI Royal Securities	証券	出資比率65.3%、2010年2月に設立
⑨		YARバンク	銀行	出資比率50.0%、出資時期:2011年6月 (METROPOL Group 傘下の商業銀行)
⑩		SW Kingsway	証券	出資比率2.2%、出資時期:2004年4月
⑪		フィリピン有数の金融コングロマリットであるYuchengco Group傘下の商業銀行との協業を通じ、銀行・証券・保険等の個人向け金融サービスをオンラインで提供予定		

※SBIグループ出資比率はIFRS基準で連結子会社に該当する会社・ファンドからの出資比率合計(2015年3月末現在)

## グループ資産運用体制を再編・強化

資産運用総額が飛躍的に増加してきたことから、グループの資産運用体制の再編・強化に着手しました。グループ内の機関投資家の資産運用部門を統括する新会社、SBIグローバルアセットマネジメント(仮称)の設立に向けて、現在準備を始めています。この新会社は、グループ各社などへ運用ノウハウ及び運用商品の選択肢を提供するとともに、SBI証券やSBIマネープラザを通じてユニークな金融商品を販売し、一般投資家からの資金も集めて運用規模を拡大していきます。

また、2015年5月にはロンドン、ニューヨーク、ストックホルムに拠点を持つヘッジファンド運用大手であるInternational Asset Management Limited (IAM社)と提携に関する覚書を締結しました。この覚書に基づいて、IAM社はSBIグループの金融機関各社の自己運用向けにさまざまなヘッジファンド投資商品を提

供し、同時にSBI証券などグループ各社の顧客である投資家に対して専用のファンドを設立し、個人投資家等にヘッジファンドへの新たな投資機会を提供する予定です。



# 収益化の フェーズへ移行する ALA関連事業



5-アミノレブリン酸（ALA）を主成分とする医薬品、健康食品及び化粧品の研究開発事業を行っているSBIファーマでは、国内外の研究機関と積極的に共同研究を進めています。グローバルな研究ネットワークを駆逐することで、さまざまな分野でALAに関する研究が同時並行的に進んでいます。ALA関連事業は、これまでの準備段階からいよいよ収益化のフェーズへと移行してきました。

## エネルギー産生に 不可欠なアミノ酸ALA

細胞のエネルギー生産工場ともいえるミトコンドリアで作られ、全ての生物の体内に存在する天然のアミノ酸であるALAは、エネルギー産生に必要なヘムやシクロムと呼ばれるタンパク質の原料となる生命の根源物質です。

ミトコンドリアが不調になると、エネルギー不足や代謝の低下が起こり、結果として身体にも影響が現われ始め、老化が進む原因になると考えられています。さらにエネルギー産生の過程で作られる水分の量も減るため、肌のカサつきとの関連性も指摘されています。

ALAについては、既に健康食品・化粧品の成分としても使用されているほか、さまざまな疾患の治療を目指す医薬品の基礎研究等が進展するなど、ALAの生理機能の解明と多岐にわたる分野への応用が大きな注目を集めています。なお、SBIファーマでは、2013年9月に脳腫瘍（グリオーマ）の術中診断薬として「アラグリオ®」を上市しました。

## さまざまな分野でALAに関する 基礎研究などが進展

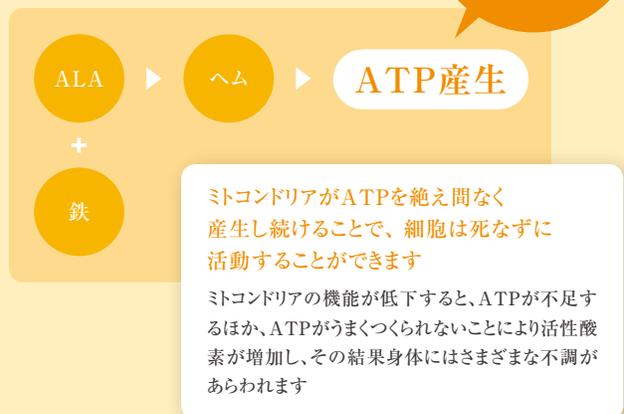
SBIファーマは、国内外90以上の大学・研究機関とALAに関するグローバルな研究ネットワークを構築し、複数の対象疾患においてALAを用いた基礎研究と臨床試験を進めています。抗がん剤治療など化学療法由来の貧血や、糖尿病・慢性腎臓

病などの代謝性疾患、ミトコンドリア病、アルツハイマー病やパーキンソン病といった神経変性疾患など幅広い分野で研究が着々と進展しており、今後複数の医薬品の上市が期待されています。

このほか、同社では国内で現在、ALAを有効成分とするがんや成人病の予防・改善剤等に関する特許を21件取得しており、海外においても順次取得を進めています。

### エネルギー産生に不可欠な アミノ酸ALA

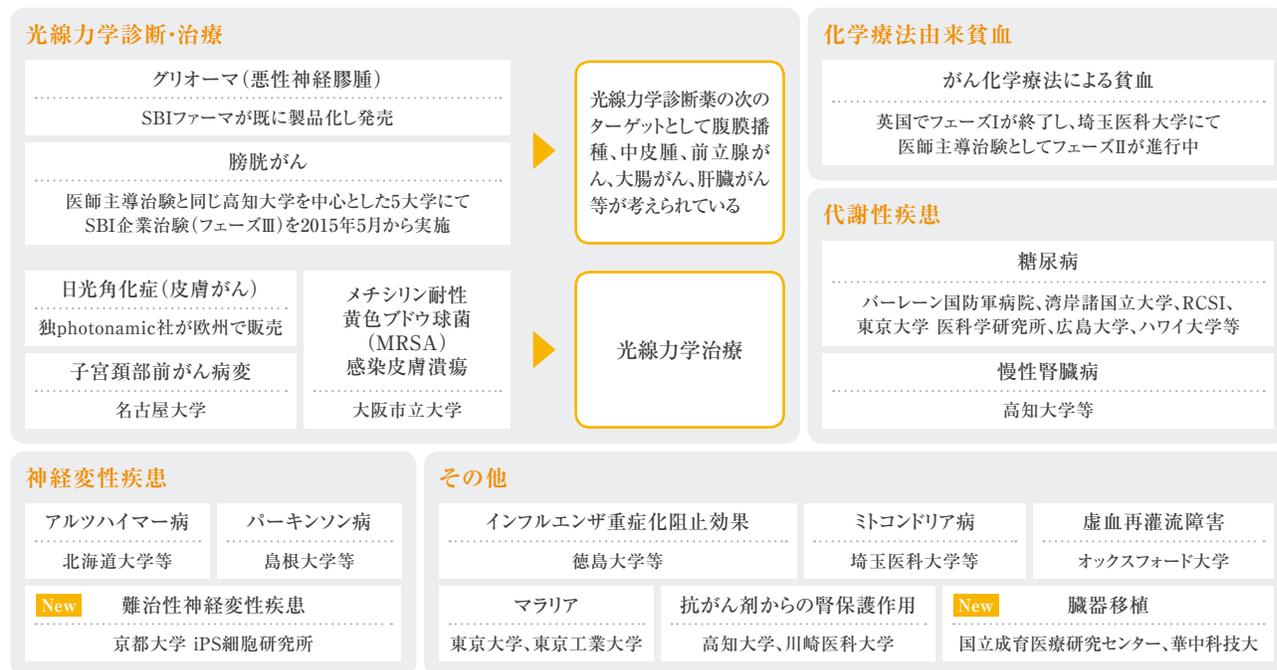
ミトコンドリアにおけるエネルギー産生とALA



ATP  
(アデノシン三リン酸)  
全ての生物に共通する  
エネルギーのもと

全ての生物の体内に存在するアミノ酸ALAは、エネルギー産生に重要なヘムの前駆体であり、生命の根源物質と言われています

## ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患



(ポルフィリン-ALA学会作成資料より当社作成)

## アライアンス戦略の推進により 収益化を目指す

ALA関連製品を安定的に供給するべく、SBIファーマは2015年1月にコスモ石油株式会社との間で特許実施許諾契約を締結しました。これによりALAを利用した医薬品・健康食品・化粧品の開発から製造、販売までの一貫体制の構築に向けた事業基盤が整いました。今後は、製造拠点を世界各地に広げ、グローバルにALA関連製品を安定的に供給するとともに、製造コストの大幅削減を可能にする生産体制の構築を目指します。

ALA関連事業の収益化を実現するためには、グローバルな開発・販売体制の強化は欠かせません。中国では、SBIグループが40%を出資している蘇州益安生物科技有限公司が、ALA含有の健康食品について販売を計画しています。この健康食品の商品ライセンスは、浙江省の食品薬品局の審査を通過した後、国家食品薬品監督管理総局(CFDA)への申請が受理されており、現在、専門委員会からの回答待ちです。既に、この健康食品のための製造工場建屋は竣工しており、設備の設置作業を行っているところです。商品ライセンスを取得でき次第、速やかに

生産が開始できるように準備を進めています。

また、ALA関連事業の重要拠点として位置づける中東地域では、販売地域を拡大することで健康食品の販売を強化します。既にバーレーンやアラブ首長国連邦においては、ALAを含有する健康食品の販売認可を取得していますが、加えて今後はヨルダンにおいても製品の販売認可が取得できる見込みとなっています。

このように、ALAを含有した健康食品の販売が拡大していくことに加えて、今後SBIファーマは、健康食品分野で国内大手メーカーへの技術導出を進めることで収益拡大を図ります。こうして得られる資金を医薬品分野へ投下することで、商品開発の加速化を図ります。さらにSBIアラブプロモでは、国内向けに「機能性表示食品」用の新商品を2015年夏から販売する計画であり、商品ラインアップをさらに拡充します。このような取り組みにより、バイオ関連事業の早期黒字化を実現するとともに、その中核となるSBIファーマは、3年以内の株式公開を目指していきます。

# At a Glance

SBIグループの事業概況(2015年3月期)

## 事業内容

Financial Services Business



### 金融サービス事業

インターネットを通じた  
革新的で利便性の高い  
金融商品やサービスを提供

- 証券関連事業
- SBIマネープラザ
- 銀行関連事業
- 金融メディア関連事業
- 保険関連事業

従業員数<sup>\*1</sup>



Asset Management Business



### アセットマネジメント事業

国内外のITやバイオテクノロジー、  
環境・エネルギー、金融関連の  
ベンチャー企業等へ投資

- ベンチャーキャピタル事業
- 海外における投資事業
- 海外における金融サービス事業

従業員数<sup>\*1</sup>



Biotechnology-related Business

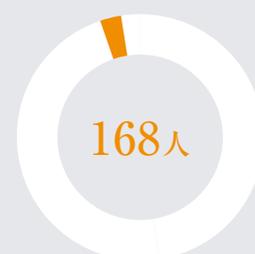


### バイオ関連事業

さまざまなパートナーと連携して  
医薬品、健康食品及び化粧品の  
研究開発・製造・販売を展開

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した  
新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の  
研究開発

従業員数<sup>\*1</sup>

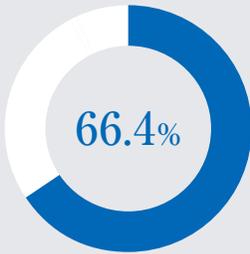


<sup>\*1</sup> 全社共通人員など148名を除く

<sup>\*2</sup> 投資育成等のために取得した企業のうち支配していると認められ、連結子会社として認識される企業の従業員2,287名を含む。

業績サマリー

事業別の  
営業収益構成比



営業収益

1,626億円

前期比 148億円 ↑

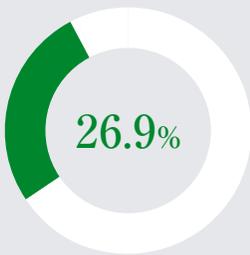
税引前利益

673億円

前期比 300億円 ↑

▶ 収益力強化に向けた金融サービス事業各社の独自の施策が奏功し、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIリクイデティ・マーケット、SBI FXTレード、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行が過去最高益を更新したほか、SBI損保とSBIカードが大幅な損失改善を果たし、営業収益は前期比10.0%増の162,645百万円、税引前利益は同80.5%増の67,309百万円となり、大幅な増収増益を達成しました。

事業別の  
営業収益構成比



営業収益

658億円

前期比 69億円 ↓

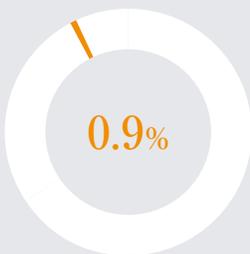
税引前利益

81億円

前期比 9億円 ↓

▶ 保有上場銘柄の株価下落や原油価格の下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄の評価損を中心に、43億円の公正価値評価の変動による損失を計上。他方、韓国のSBI貯蓄銀行がIFRS連結ベースで167億円の税引前利益を計上し、セグメント業績を支えた結果、営業収益は前期比9.5%減の65,843百万円、税引前利益は同9.5%減の8,132百万円となりました。

事業別の  
営業収益構成比



営業収益

22億円

前期比 0億円 ↓

税引前利益

△73億円

前期比 49億円 ↓

▶ SBIバイオテックの子会社である米国クォーク社において、CRO（開発業務受託機関）の不振を受け保有するパイプラインに関する評価を見直したことで約38億円の一時的な損失を計上したことや、2014年3月期は医薬品の開発シーズの譲渡という特殊要因があったこと等により、営業収益は前期比0.6%減の2,182百万円、税引前損失は7,310百万円（2014年3月期は2,432百万円の損失）となりました。

※3 その他の事業として、賃貸住宅の家賃保証業務や会員制健康関連サービス事業などがあります。

# 金融サービス 事業

▶ Financial Services Business



## 主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBI損保
SBIジャパンネクスト証券	SBI生命
SBIリクイディティ・マーケット	SBIマネープラザ
SBI FXトレード	モーニングスター
住信SBIネット銀行	当社事業部 (ファイナンシャル・サービス事業)

SBIグループは、インターネットの普及・進化と金融の規制緩和という大きな時流を捉え、競争力の高い金融商品やサービスを提供することで飛躍的な成長を遂げてきました。今後は、生命保険事業への再参入によって完成した証券・銀行・保険を3大コア事業とする国内金融生態系において、事業間のシナジーを最大限発揮することで、さらに成長を加速していきます。

## 2015年3月期の業績

日経平均株価がリーマンショック前の高値水準を回復するなど、国内株式市場において緩やかな回復基調が続いたことに加え、収益力強化に向けた当社グループ独自の施策が奏功し、2015年3月期の金融サービス事業の営業収益は前期比10.0%増の1,626億円、税引前利益は673億円と同80.5%の大幅増となりました。

会社別では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行が過去最高益を更新、SBI損保とSBIカードは大幅な損失改善を果たすなど、各社とも好業績を達成しました。

## 金融サービス事業の主要グループ各社の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2014年 3月期	2015年 3月期	前期比増減額 (増減率%)
SBI証券	33,344	34,828 過去最高	+1,484 (+4.5)
SBIジャパンネクスト証券	905	1,081 過去最高	+176 (+19.4)
SBIリクイディティ・マーケット	1,899	3,046 過去最高	+1,147 (+60.4)
SBI FXトレード	1,261	1,695 過去最高	+434 (+34.4)
SBI損保	△3,868	△618 大幅改善	+3,250 (-)
SBIマネープラザ	1,062	1,496 過去最高	+434 (+40.9)
モーニングスター*1	1,142	1,147 過去最高	+5 (+0.4)
SBIカード	△3,196	△1,212 大幅改善	+1,984 (-)
住信SBIネット銀行*2	2,062	5,196 過去最高	+3,134 (+152.0)

\*1 子会社であるSBIアセットマネジメント等を含む

\*2 持分法による投資利益

IFRSベースでは保有国債等の時価変動に対し有価証券評価損益を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

## SBI証券

強固な収益基盤を構築し、  
過去最高益を達成

高村 正人

(株)SBI証券  
代表取締役社長



### オンライン証券業界において、 圧倒的な地位を確立

SBI証券における2015年3月期の連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比4.6%増の776億円、営業利益が同5.9%増の347億円、当期純利益が同12.7%増の201億円となり、営業収益並びに全ての利益項目においてそれぞれ過去最高を更新しました。

日経平均株価がリーマンショック前の水準を回復した一方で、東京と名古屋の2市場合計の一日平均個人株式委託売買代金は前期比で23%下落しました。この影響を受けた他の主要オンライン証券4社が営業減益となる中で、SBI証券が過去最高益を更新した背景には、信用取引の増加に加え、投資信託やFXなどのビジネスを拡大して収益源の多様化を進め、株式相場に左右されにくい収益基盤を構築してきたことがあります。

SBI証券の2015年3月末現在における口座数は325万と国内オンライン証券では唯一、300万口座を突破しているほか、預り資産残高も9.4兆円と引き続き同業他社を大きく引き離す圧倒

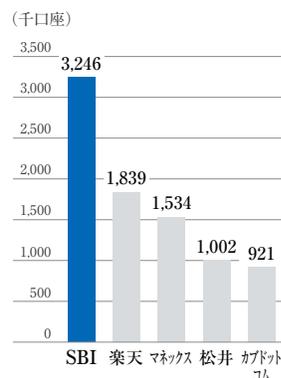
的な顧客基盤を有しています。大手対面証券を含めた証券業界全体でみても、口座数は第3位となっており、2位の大和証券株式会社に肉迫しています。

2015年3月期における個人株式委託売買代金シェアは前期比2.8ポイント上昇の38.1%、このうち個人信用取引委託売買代金シェアは同2.3ポイント上昇の40.5%と他社を大きく上回るシェアを保持し続けています。

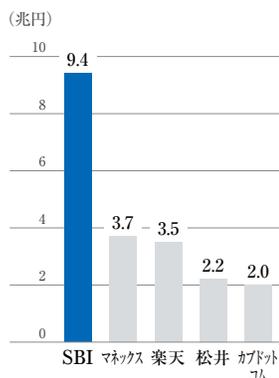
2015年3月末の信用取引建玉残高は7,873億円と、期末ベースで過去最高を更新しており、通期における金融収益は前期比17.8%増の289億円となりました。また、引受・募集・売出手数料は2015年3月期において同25.6%増の54億円となりました。投資信託の販売が2014年3月期に引き続き好調に推移した結果、2015年3月末の投資信託残高は1兆1,550億円、通期の信託報酬額は前期比28.3%増の38億円と、ともに過去最高を更新しました。さらに、新規株式公開(IPO)の引受社数は全証券会社中トップの73社で、全IPO件数に対する引受関与率も84.9%と業界トップの地位を確固たるものとしています。

### 主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】(2015年3月末現在)



【預り資産残高】(2015年3月末現在)



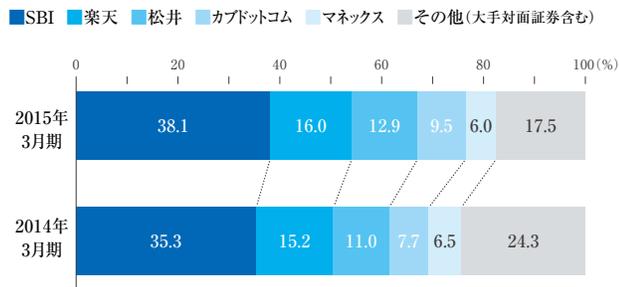
出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

### NISAにおける新規顧客の獲得

また、2014年1月から導入された少額投資非課税制度(NISA)については、2015年3月末現在で約64万口座、預り資産は2,726億円に達し、競合他社との差は歴然としたものとなっています。

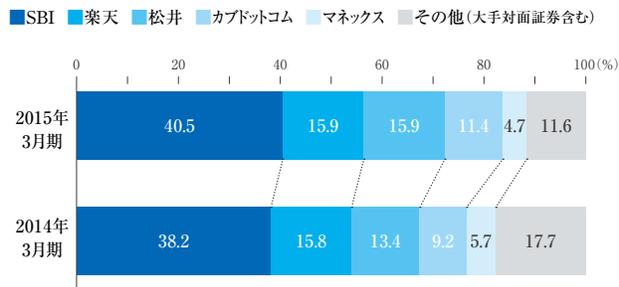
2015年3月末における口座の顧客属性をみると、NISA口座開設者のうち新規顧客は35%を超え、そのうち約67%が投資未経験者となっており、新規顧客の開拓において競合他社と比べて非常に高い水準を誇っています。年齢層別においても、NISA口座開設者の約60%を20代~40代が占めており、これから資産形成を行う若い顧客層の獲得に成功していることがわかります。さらには、口座稼働率が58%と他のNISA取り扱い証券会社と比較しても高い水準にあります。

個人株式委託売買代金シェア



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計  
 ※個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

うち、個人信用取引委託売買代金シェア



証券関連事業のグループ各社も好調

そのほかの証券事業と強いシナジーを有するグループ各社も揃って利益を伸ばしています。SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS(私設取引システム)は、東京証券取引所に次ぐ国内第2位の取引規模を誇り、PTSとしては日本最大規模の取引執行市場となっています。2014年3月期と比べて2015年3月期は株式市場全体における株式売買が低調であったにもかかわらず、ジャパンネクストPTSの売買代金は順調に拡大し、その結果、SBIジャパンネクスト証券の営業利益(日本会計基準)は、前期比24.4%増の11億円となりました。

FX取引でのプレゼンス向上

FX取引においては、2015年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計のFX取引口座数は61万口座、預り資産残高は1,734億円となっており、SBIグループ合計での口座数、預り資産残高はともにFX業界において競合他社を圧倒的に凌駕しています。

FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は、取引に参加するSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の各社における顧客取引の拡大などを背景として着実に増加しており、SBIリクイディティ・マーケットの2015年3月期における業績は、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益で前期比30.1%増の111億円と過去最高を更新しました。

また、FX取引サービス専業会社のSBI FXトレードにおいても、SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく2015年3月期の営業利益(日本会計基準)が前期比33.7%増

の17億円と過去最高益を更新しました。SBI FXトレードの営業開始は2012年5月と、競合他社と比較すると後発での参入ですが、主要通貨ペアの全てにおいて業界最狭水準のスプレッドを徹底して提供するほか、安定性が高く、高性能な取引システムを提供することにより、変動が激しい相場環境の中でも高い競争力を発揮しています。

大口顧客を中心にFX取引を提供するSBI証券、小口・多頻度取引を行う顧客向けにサービスを提供するSBI FXトレード、そしてグループに為替のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットを有することで、SBIグループの合計売買高は業界全体の伸びを上回る水準で推移しています。FX取引でのプレゼンス向上により、株式市場が低調な時はFX取引による投資機会を顧客に提供する補完関係を構築できたことで、安定的に利益が積み上がっていき、各社の過去最高益更新につながっています。

FX関連事業におけるグループシナジー



住信SBIネット銀行



## 連結経常利益は152億円と インターネット専門銀行では圧倒的な収益力

円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)  
代表取締役社長



### グループシナジーによる営業基盤の拡大

住信SBIネット銀行は、国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行株式会社とSBIホールディングスによる50:50の合弁会社で、預金残高、貸出残高、収益力のいずれにおいてもインターネット専門銀行として国内で圧倒的トップの地位を確立しています。

SBI証券と連携して提供している証券取引売買代金の自動入出金サービス「SBIハイブリッド預金」の利用者が2015年1月に100万人を超えるなどグループ内での強いシナジーの発揮が大きな差別化要因となり、2015年3月末の口座数は前年同月比33万口座増の231万口座、預金残高は同4,993億円増の3兆5,760億円となるなど、引き続き営業基盤は順調に拡大しています。なお、預金残高は2015年5月に3兆7千億円を突破しました。

### 商品の多様化が進むとともに、取扱額も順調に増加

住信SBIネット銀行の主力ローン商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」に加え、特別金利キャンペーンなどが好評を博した「MR.住宅ローン」が高い支持を得ました。その結果、両商品を合わせた住宅ローン取扱額は2015年3月末で前年同月比5,025億円増の2兆2,796億円となり、2015年4月には住宅ローン取扱額は2兆3千億円

を突破しました。そのほかの商品ラインアップであるカードローンや目的ローンなども順調に残高が積み上がり、運用手段の多様化が進んでいます。従来の「ネットローン」をリニューアルした個人向け無担保ローン「MR.カードローン」は、最低金利1.99%という業界屈指の低金利の実現や利用限度額を1,000万円に拡大するなどの商品改訂を実施した結果、2015年3月末の実行残高が794億円に拡大しました。2013年5月から提供を始めた目的ローンの残高も2015年3月末で前年同月比1.4倍の規模に増加しています。

これらの結果、2015年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期比21.0%増の572億円、経常利益が同29.6%増の152億円、当期純利益は同40.4%増の100億円となり、いずれも過去最高を更新しました。

### 安全性の強化に向けた取り組み

一方、近年はインターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることに加え、スマートフォンでのインターネットバンキングサービスの利用が増えていることから、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」の取り扱いなど各種セキュリティ機能の強化や、預金口座の不正利用防止に向けた本人確認手続の強化など、顧客に安心して取引していただける環境整備に注力しています。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額<sup>※1</sup>



## SBI損保

### SBI損保の業績は大幅に改善、 2016年3月期に通期黒字化の見込み

城戸 博雅

SBI損害保険(株)  
代表取締役社長



#### 保険事業のグループ各社は順調に伸張

SBIグループの保険事業としては、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションの徹底により、保険料を抑えた自動車保険を提供するSBI損保があります。その他にも、地震補償保険を取り扱うSBI少額短期保険、医療保険や死亡保険を扱うSBIいきいき少額短期保険があり、いずれも保有契約件数、収入保険料が順調に伸長しています。また、2015年2月に新たに生命保険会社であるSBI生命(旧ピーシーエー生命)がグループに加わりました。

SBI損保の主力商品である自動車保険の契約件数は大幅な増加が続いており、2015年3月末の保有契約件数は前年同月比12.9%増の約73万件となりました。これに伴って、2015年3月期の元受正味保険料も前期比10.5%増の256億円に増加するなど引き続き高い成長を示しています。また、元受正味保険料に対する保険金支払に関わる費用と事業運営に関わる費用の割合を示す元受損害率及び元受事業費率は、それぞれ76.1%\*、23.3%となっており、その合計は100%を下回る水準となっています。

少額短期保険事業についても着実に成長を続けています。2012年3月に連結子会社化したSBI少額短期保険は、2015年3月末の保有契約件数が前年同月比11.6%増の1万3,533件、2013

年3月に連結子会社化したSBIいきいき少額短期保険の2015年3月末の保有契約件数は同19.4%増の3万8,753件となりました。

このほか、生命保険事業において、SBIグループが2015年2月に連結子会社化したSBI生命は、2015年3月末現在のソルベンシー・マージン比率が1,120.3%と十分な保険金支払余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は322億円と、これも十分な水準を確保しており、健全な経営基盤を有しています。

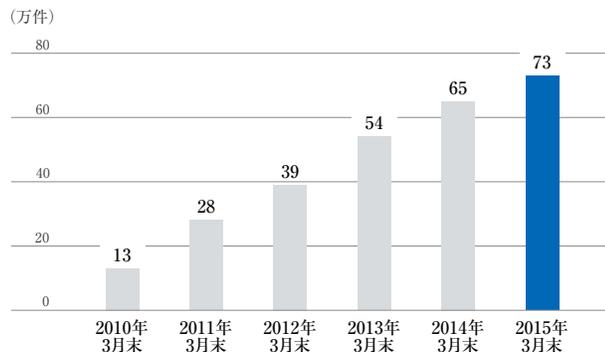
なお、2015年3月期においては、SBI生命の買収に伴う負ののれん発生益(純資産と取得価額の差額)として20億円を計上しています。

※期間中の支払保険金を収入保険料で除して算出するリトベースに基づく

#### SBI損保は2016年3月期に通期黒字化へ

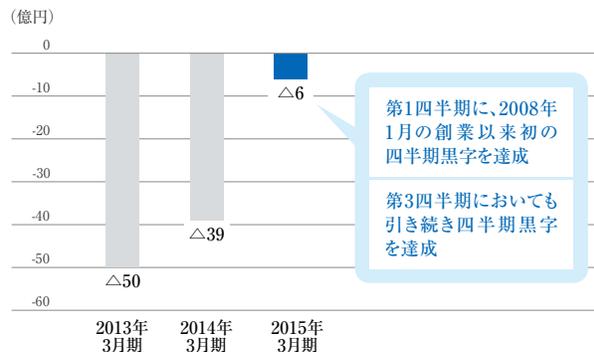
2011年以降、SBI損保では再保険や業務委託の抜本的見直しなどさまざまな収益力向上の取り組みを続けてきており、2015年3月期第1四半期には、2008年1月の創業以来初の四半期ベースでの黒字を達成しました。2015年3月期通期の税引前損失(IFRS)は6億円で、前期比で33億円の大幅改善となっており、2016年3月期にはIFRSベースで通期の黒字化が見込まれております。

#### SBI損保の自動車保険の保有契約件数



※当年度末までに入金された翌年度始期の新規契約を含む。  
※単位未満は四捨五入

#### SBI損保の通期税引前利益の推移 (IFRS)





## 金融サービス事業における 共通インフラとして飛躍的に成長

太田 智彦

SBIマネープラザ(株)  
代表取締役社長



### 顧客基盤の大幅拡大に伴い、 増収増益を達成

SBIグループの対面販売部門であるSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、銀行預金、住宅ローンを取り扱う、主としてフランチャイズ方式の対面店舗である「SBIマネープラザ」の全国展開を積極的に推進しています。

SBI証券との連携を強化したことなどが奏功し、SBIマネープラザの2015年3月末現在の預り資産は、前年同月比38.2%増の5,605億円と大幅に拡大しました。

この結果、2015年3月期の業績(日本会計基準)は、売上高が前期比17.2%増の48億円、営業利益は同49.5%増の16億円と2期連続で大幅な増収増益を達成しました。

### グループシナジーの起点として

既存店舗の統廃合を進めた結果、2015年3月末現在の店舗数は394店舗となりました。2015年5月には、大阪、阿倍野、伊丹、橿原の4支店を移転統合する形で、新たな大阪支店を梅田にリニューアルオープンしており、今後は全国500店舗展開の達

成を目指すとともに、既存店舗の統廃合等を通じた営業活性化を推進し、各店舗の質を高めていきます。また、収益構造の多様化を進め、各事業間のバランスを重視した成長を目指し、グループ各社との連携を強化することで、幅広い顧客層のさまざまな金融ニーズに応えるビジネスモデルを構築していきます。



SBIマネープラザ大阪支店

### 日本最大の金融ディストリビューターへ

あらゆる金融商品の中から最適な商品を選別するために、「商品を比較したい」、「専門家による的確なアドバイスがほしい」といったニーズは日々、増加しています。こうしたニーズにお応えするために、SBIマネープラザは中立的な立場でグループ内外のあらゆる金融商品と専門的なアドバイスを顧客に提供する日本最大の金融ディストリビューターを目指します。

なお、SBIマネープラザでは、早期の株式公開に向けて順調に準備を進めています。

## その他の金融サービス事業

投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供するモーニングスターは、2015年3月期において営業利益、経常利益、当期純利益と全ての利益項目において過去最高を更新しました(日本会計基準)。連結子会社を除いたモーニングスター単体の営業利益は、11年連続で増益を続けています。

この他にも、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積もりサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

# アセットマネジメント 事業

▶ Asset Management Business



## 主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント

SBIアセットマネジメント

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

SBI Investment KOREA Co., Ltd.

SBI貯蓄銀行

アセットマネジメント事業では、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギーなどの21世紀の中核的産業への集中投資を進めています。また、経済成長著しいアジアを中心とした新興諸国において、豊富な実績により培われた信用力・ブランドをもとに現地有力パートナーとの提携を進め、グローバルな投資体制を構築するとともに、海外での金融生態系の構築を推進しています。

## 2015年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、主に国内外のベンチャー企業への投資を行うベンチャーキャピタル事業と、韓国のSBI貯蓄銀行をはじめとする海外金融サービス事業で構成されます。

2015年3月期は、保有上場銘柄の株価の下落や、原油価格下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄の評価損を中心に、合計で43億円の公正価値評価の変動及び売却による損失を計上しました。他方、韓国のSBI貯蓄銀行は、好調な不動産市況を背景に債権回収を推し進めたことで167億円の税引前利益を計上し、セグメント業績を支えました。これらの結果、当セグメントの営業収益は前期比9.5%減の658億円、税引前利益は同9.5%減の81億円となりました。

当セグメントはグループ会社である海外金融機関の成長に伴い安定的に収益を稼げる体制を築いていますが、株式市況等の影響を受けて業績が大きく変動する可能性があります。これは保有する営業投資有価証券について上場、非上場にかかわらず四半期ごとに公正価値評価を行い、実際の資産売却がなくてもその変動分が評価損益として営業収益に計上されるためです。

## アセットマネジメント事業の通期業績 (IFRS) (億円)

	2014年3月期	2015年3月期
営業収益	727	658
税引前利益	90	81
公正価値評価の変動及び売却による損益	94	△43*
SBI貯蓄銀行	40	167
その他 (販管費・持分法損益等)	△44	△43

※ 公正価値評価の変動による損益及び売却損益の内訳  
 ● 未上場銘柄計7億円、うち米国シェールガス関連銘柄は△34億円  
 ● 上場銘柄等は△50億円(取得原価からの含み益は+29億円)



## 国内外で活発に投資を継続、EXITは順調に増加

川島 克哉

SBIインベストメント(株)  
代表取締役社長



### 国内屈指のベンチャーキャピタル

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中核的企業であり、「新産業クリエイター」として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念の下、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行う、国内屈指のベンチャーキャピタルです。

SBIグループの1999年の創業以降の累計投資社数は、2015年3月末現在で国内外合わせて1,043社、そのうち184社がIPOやM&Aという形でのEXITを実現しており、そのEXIT比率は17.6%と高いパフォーマンスを誇っています。

#### グループ運用資産の状況(2015年3月末現在)

プライベート・エクイティ等		2,947億円	
(現預金及び未払込額1,031億円を含む ※3)		(億円)	
業種別		地域別	
IT・インターネット	258	日本	887
バイオ・ヘルス・医療	452	中国	293
サービス	186	韓国	252
素材・化学関連	22	台湾	20
環境・エネルギー関連	206	東南アジア	115
小売・外食	161	インド	28
建設・不動産	16	米国	288
機械・自動車	83	その他	33
金融	363		
その他	167		
合計	1,916	合計	1,916

投資信託等		2,306億円※4	
		(億円)	
投資信託			1,280
投資顧問			988
投資法人			38

※1 2015年3月末における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約東金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約東未払込額)を含む。

※4 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が240億円ある。

そのうち、SBIインベストメントが運用・管理に携わったベンチャーキャピタルファンドの1999年の創業以降の累計投資社数は、2015年3月末現在で661社、そのうち134社がEXITを実現しており、EXIT比率は20.3%となっています。

### 成長分野及び海外へ積極投資

2015年3月期におけるSBIグループの投資実行額は196億円、投資実行社数は75社となりました。これらのうち、21世紀の中核的産業と位置づけるIT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー分野とともに、インターネットと本質的に親和性が高いと言われる金融分野の66社に対し、全投資実行額の84.0%にあたる165億円の投資を実行しました。また、日本企業のみならず海外企業へも積極的に投資を行っており、全投資実行額の68.7%にあたる135億円を、アジアを中心とした海外企業47社へ投資しました。

2015年3月末におけるプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は1,916億円となりました。その地域別の内訳としては日本が887億円、海外が1,029億円となっており、残高ベースにおいてもアジアを中心とする海外への投資の割合が高くなっています。これは他の国内ベンチャーキャピタルには見られない特徴の一つで、約20の有力な海外現地パートナーと連携して有望な海外投資先を発掘するグローバルな投資体制を構築しています。

### 高い育成力で投資先企業のバリューアップを実現

SBIインベストメントは、投資先の事業ステージに応じた戦略立案、役員派遣、内部管理体制の構築等のフルハンズオン形式による育成を行っています。同社における従業員一人あたりの国内投資社数は他社よりも少ない数に絞られており、投資先のバリューアップをより深く追求できる体制づくりをしています。

加えて、IPOにあたっては圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券やSBIマネープラザを、海外進出にあたってはSBIグループの海外拠点や現地有力パートナーのネットワークを活用するなど、グループを挙げて支援する仕組みが整っており、投資先のバリューアップ実現に向けて積極的に関与するだけでなく、株式公開まで一貫して支援するなど他に類を見ない特色を有しています。

このように、投資先のバリューアップを徹底的に図ってきた結果、1社あたりのIPOの規模は他のベンチャーキャピタルと比べても大きく、SBIインベストメントはベンチャーキャピタルとして後発でありながら優位性を高めています。

## 14社がIPO・M&Aを実現

日本のIPOマーケットの状況を見ますと、2015年3月期のIPO件数は前期比33社増の86社となり、5期連続での増加と引き続き好調に推移しました。

SBIグループの投資先企業からは、2015年3月期中に14社がIPOまたはM&Aを実現しました。その内訳は国内IPOが6社、海外IPOが4社、そしてM&Aが4社となっています。

2016年3月期のIPO・M&A社数については、2015年3月期より6社多い、20社となる見通しです。

### 2015年3月期:投資先企業のIPO・M&A実績

社数	年月	投資先企業名	IPO/M&A	事業内容	本社所在地
国内:9社 海外:5社	2014年 4月	(株)スマートナビ	M&A	タブレット端末を利用した営業支援・顧客管理・販売促進等のソリューションの提供	日本
	2014年 6月	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	IPO(東証ジャスダック)	保険代理事業及び派遣事業	日本
	2014年 7月	日本ビューホテル(株)	IPO(東証2部)	ホテル等宿泊施設の運営、運営指導またはFC展開並びに遊園地の運営	日本
	2014年 8月	WH Group Limited (萬洲国際有限公司)	IPO(香港メインボード)	世界最大手の豚肉加工会社	中国
	2014年 8月	Pandora TV Co., Ltd	IPO(韓国KONEX)	韓国最大級である動画共有サイト「Pandora.TV」の運営	韓国
	2014年 9月	GCS HOLDINGS, INC. (環宇通訊半導體控股股份有限公司)	IPO(台湾GTSM)	長距離高速通信用半導体ファウンドリー	米国
	2014年 9月	(株)リボミック	IPO(東証マザーズ)	創業プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアダプターを用いた分子標的薬の研究・開発	日本
	2014年10月	(株)ヤッパ	M&A	グラフィックテクノロジーの開発・電子書籍の開発及び販売	日本
	2014年10月	Kakao Corp	M&A	モバイルメッセージングプラットフォーム(KakaoTalk)の提供	韓国
	2014年10月	(株)セレス	IPO(東証マザーズ)	スマートフォンメディアの企画・運営等	日本
	2014年12月	東京ボード工業(株)	IPO(東証2部)	パーティクルボードの製造及び販売	日本
	2014年12月	Yest Co., Ltd.	IPO(韓国KONEX)	半導体製造用機械製造業	韓国
	2015年 1月	(株)アップヒルズ	M&A	美容院・ヘアサロン予約サイト「かみまど」掲載店舗へのサポート、及び広告枠の販売	日本
	2015年 3月	(株)モバイルファクトリー	IPO(東証マザーズ)	ソーシャルアプリ事業、モバイルコンテンツ事業	日本

## 事業再生は終結し、早期IPOの実現に向けた新たな飛躍のステージへ

中村 秀生

(株)SBI貯蓄銀行  
代表取締役社長



### 韓国会計基準においても黒字を達成し、事業再生は終結

2013年3月に連結子会社化したSBI貯蓄銀行は、韓国において個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする貯蓄銀行事業を行っています。2014年10月には、SBI貯蓄銀行は3つの傘下銀行と合併し、韓国最大の貯蓄銀行となりました。

韓国では政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格が急速な回復を続けています。この好調な不動産市況を背景にプロジェクト・ファイナンスや消費者ローンの不良債権の回収を強力に推進し簿価を上回る回収を実現したことで、2015年3月期の業績はIFRSベースで、営業収益が前期比13.7%増の416億円、税引前利益は前期比で約4.2倍の167億円と大幅に増加しました。

連結子会社化前の不良債権処理の影響を受けていた韓国会計基準ベースにおいても、2015年6月期第3四半期（2015年1月～3月）は前四半期に続いて四半期黒字を、第3四半期累計（2014年7月～2015年3月）でも黒字を達成しており、名実ともに韓国No.1の貯蓄銀行となり同行の事業再生が終結しました。

### 財務の健全性は大幅に向上

韓国会計基準ベースでの自己資本規制比率は2015年3月末現在で11.3%と、財務状況は健全化しています。

また、2014年からは正常債権が増加すると同時に、延滞率は2015年3月末現在で26.8%と、前年同月比で19.9ポイントも減少しており、債権自体の健全性も大幅に向上しています。

### さらなる飛躍に向けた戦略

事業再生が終結したSBI貯蓄銀行は、不良債権の最終処理を進めながら法人向けの投融資業務や個人向けの融資業務の強化を行うなど、早期のIPOを見据えさらなる事業拡大に向けた取り組みを積極的に推進しています。取扱商品の多様化も順調に進展しており、自動車ローンや韓国の貯蓄銀行として初となるインターネットを通じた住宅担保ローンの展開を開始しています。また、今後は規制緩和の気運をとらえ、オンライン銀行化も積極的に推進していきます。



新入社員が参加したテレビCMの撮影風景  
(ミョンドン支店)

### 2015年6月期業績推移 (韓国会計基準)

(億ウォン)

	第1四半期* (2014年7月～9月)	第2四半期* (2014年10月～12月)	第3四半期 (2015年1月～3月)	第3四半期累計 (2014年7月～2015年3月)
営業収益	1,113	1,100	1,161	3,375
営業利益	△161	145	240	224
税引前利益	△199	101	274	176

※ 2014年7月～10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したものの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月～10月の業績は旧SBI貯蓄銀行の単体決算の数値となっている。

# バイオ関連事業

▶ Biotechnology-related Business



## 主要企業

中間持株会社：SBI ALA Hong Kong

SBIバイオテック

SBIファーマ

SBIアラプロモ

SBIグループではバイオ関連事業をグループの主要3大事業の一つと位置づけ、SBIバイオテック、SBIファーマやSBIアラプロモを通じて展開しています。中でも5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発や販売を行うALA関連事業は、今後のグループ最大の成長分野と位置づけられ、そのグローバル展開を加速しています。

## 2015年3月期の業績

バイオ関連事業の2015年3月期の営業収益は、前期比0.6%減少の22億円、税引前利益は73億円の損失(2014年3月期は24億円の損失)となりました。主な要因として、2014年3月期はSBIバイオテックの100%子会社の米国バイオベンチャー企業Quark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)において医薬品の開発シーズを他社に譲渡するという特殊要因がありましたが、2015年3月期はその特殊要因がなくなったことから赤字幅が拡大しました。また、同社が有する医薬品開発パイプラインに関し、CRO(開発業務受託機関)が確保した治験母数では統計上の有意性を確認するには不足していたという不手際によって資産評価の見直しを実施する必要が生じ、約38億円の一時的な損失を計上しています。

ALA関連事業においては、SBIアラプロモが健康食品「アラプラス」シリーズの積極的なプロモーションを実施したため、販売費及び一般管理費が増加しました。一方でプロモーションが奏功し、ALA配合の商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数や販売出荷数は順調に拡大しています。

## バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期
バイオ関連事業	△2,432	△7,310
SBIバイオテック	△611	△637
クォーク社	△721	△1,436
一部パイプラインの 評価減	—	△3,793
SBIファーマ	△1,083	△1,220
SBIアラプロモ	△176	△426



## 複数の創薬パイプラインを保有、 新規株式公開に向けて準備を再開

入江 健

SBIバイオテック(株)  
代表取締役社長



### 米国メドイミュン社に開発販売権を供与

SBIバイオテックは、日本において主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発を国内外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら進めてきましたが、新薬開発プロジェクトの選択と集中を目的にポートフォリオの見直しを進め、現在は形質細胞様樹状細胞(pDC)制御医薬である抗体や機能核酸を中心に革新的な創薬を推進しています。

その研究の成果として、自己免疫疾患を対象として開発した分子標的薬のAnti-ILT7抗体は、既に抗体医薬品開発について世界的に定評がある米国メドイミュン社(英国アストラゼネカ子会社)に開発販売権を供与しています。

### クォーク社を通じた創薬パイプラインの進捗

また、SBIバイオテックの100%子会社のQuark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)は、低分子創薬が枯渇化する中、注目されている低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を持つ会社で、複数の有望な新薬候補品を有しており、既にファイザー社やノバルティスファーマ社とのライセンス契約などを締結しています。

同社がノバルティスファーマ社とライセンス導出契約に対するオプション権付与契約を結んでいるQPI-1002は、いまだに有望な治療薬のない急性腎不全や腎臓移植などの臓器移植後臓器機能障害予防薬候補として臨床試験(それぞれフェーズII/フェーズIII)の段階まで進んでいます。臓器機能障害予防薬候補は、フェーズIIが完了し、フェーズIIIの設計について米国食品医薬品局(FDA)の見解(プライマリーエンドポイント、臨床試験患者数の規模等)を取得済みであり、この結果を踏まえ、ノバルティスファーマ社とオプション契約の更新を行い、遅くとも2015年の秋頃には米国でフェーズIIIを開始する予定です。

さらにファイザー社からのマイルストーン支払い及びロイヤリティ支払いを含むライセンス導出契約を結んでいるPF-655は、前述のCROの不手際によってパイプライン(糖尿病黄斑浮腫治療薬)の評価損失を計上しましたが、臨床試験フェーズIIaを終了し、研究開発を継続して実施します。また、このPF-655については緑内障治療薬候補としての開発も可能であり、既に当該開発を進める準備を始めています。

### SBIバイオテックが研究開発を進める主な創薬パイプライン

パイプライン(導出先)	標的疾患	前臨床	フェーズI	フェーズII	フェーズIII
① QPI-1002 (ノバルティスファーマ社)	腎移植後臓器機能障害				遅くとも2015年秋頃には開始予定
	急性腎不全			2015年内にフェーズII開始予定	
② PF-655 (ファイザー社)	糖尿病性黄斑浮腫	CROに対して損害賠償を請求し、賠償金の一部を受領済み。		フェーズIIa終了	
	緑内障			フェーズIIaのプロトコルの確定を開始	
③ Anti-ILT7抗体 (米国メドイミュン社*)	自己免疫疾患	前臨床			

\* 英国アストラゼネカ子会社



## 医薬品のほか健康食品、化粧品などALA関連の商品化が進む

河田 聡史

SBIファーマ(株)  
代表取締役COO



### 人々の生命を支える5-アミノレブリン酸(ALA)

5-アミノレブリン酸(ALA)は天然のアミノ酸の一種であり、その存在は古くから知られていましたが、近年になって生体の呼吸やエネルギー産生といった生命を支える極めて重要な物質として注目されるようになりました。また、加齢に伴い体内でのALAの生産量が減少することが知られており、われわれの健康維持に必要な量のALAを補うことが重要とされています。

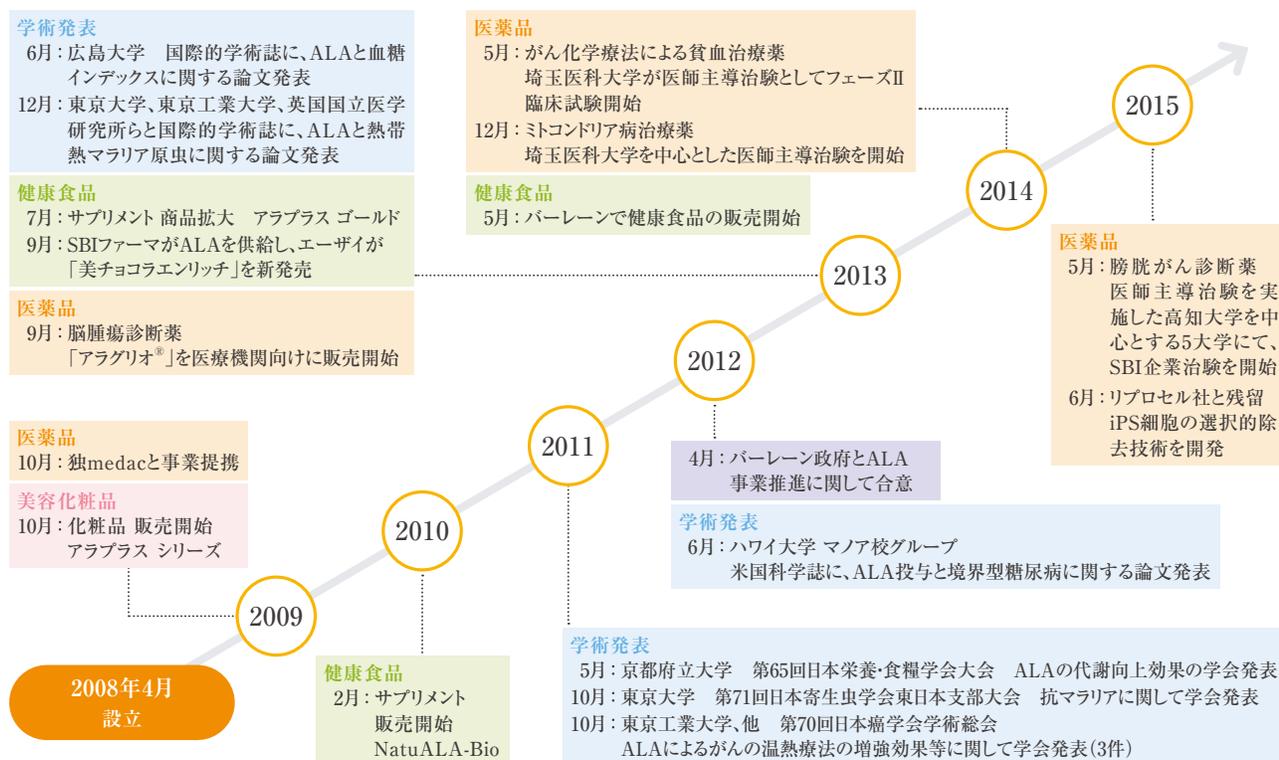
### グローバルな研究機関と提携

SBIファーマではこれまでに、国内においてALAを配合した健

康食品や化粧品などを商品化してきましたが、他方でALAの医薬品としての研究も積極的に進めており、2013年9月にはALAを利用した医薬品第1号として「アラグリオ®」を発売しました。この「アラグリオ®」は、脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の摘出手術で使用される日本で初めての経口投与による術中診断薬です。

同社では国内外90以上の研究機関と提携してグローバルリサーチ・ネットワークを構築し、複数の対象疾患においてALAを用いた基礎研究と臨床試験を進めています。例えば、日本においてオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)の指定を受けて

### 論文発表等も追い風にALA関連事業は順調に進捗



いる膀胱がんの術中診断薬の研究開発では、高知大学を中心とした5つの大学にて医師主導治験が進められてきましたが、2015年5月からはSBIファーマによる企業主導治験としてフェーズⅢを開始しました。

またミトコンドリア病について、SBIファーマの提供する治験薬を利用して、埼玉医科大学を中心とする全国的な小児科ネットワークによる医師主導治験が2014年12月からスタートしています。さらに、心臓バイパス手術後に起こる虚血再灌流障害（一回の拍動で流れる血液量の低下）に対するALAを用いた予防薬について、英国オックスフォード大学と共同研究を進めています。今後、医師主導治験としてフェーズⅡ臨床試験を英国内の複数の大学病院で実施する予定です。

## 国内で保有する特許は21件に拡大

ALAを有効成分とする、がんや成人病の予防・改善剤などSBIファーマが国内で有する特許は現在21件に上り、このうち10件は海外においても取得しており、引き続き国内外でのALAを利用した特許の取得を順次進めています。最近では、成人病の予防・改善剤に関する特許や抗マラリア薬に関する特許などを取得しています。また、株式会社リプロセルと共同で、iPS由来の分化細胞群から腫瘍の原因となる残留iPS細胞を、ALAを利用して選択的に除去する技術の特許を出願中です。

## 中東でのALA関連事業

SBIファーマは、バーレーン国内及び湾岸協力理事会（Gulf Cooperation Council: GCC）域内でのALA関連事業の推進においてバーレーン政府と緊密に連携しており、バーレーンの中東でのALA関連事業の重要拠点として位置づけ、さまざまな提携機関と臨床研究などを行っています。

ALAを利用した糖尿病の臨床研究では、バーレーンの国家保健規制局（National Health Regulatory Authority: NHRA）より承認を得て、バーレーン国防軍病院でのALAを用いた2型糖尿病の臨床研究を開始しており、食品介入試験を実施中です。同疾患では、湾岸諸国立大学（Arabian Gulf University: AGU）の付属病院やRCSIバーレーン医科大学とも提携しています。

ALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関しては、世界で初めてAGU傘下の病院でALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用した膀胱がん摘出手術に成功し、キングハムド大学病院での事例とあわせて既に11例の手術が成功裏に終了しています。さらにAGU傘下の病院では、前立腺がんの摘出手術を対象とした臨床研究の準備も始まっています。

また、既にバーレーンに加えてアラブ首長国連邦でもALAを配合した健康食品の製品販売認可を取得していますが、このたびヨルダン当局からも同認可を取得できる見込みとなり、中東での販売地域の拡大により、健康食品事業を一層強化していきます。

## SBIファーマが支援する研究開発パイプライン

	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ	上市
① 術中がん診断薬（脳腫瘍）				「アラグリオ®」（2013年9月～）
② 術中がん診断薬（膀胱がん） ※オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）			医師主導治験と同じ 5大学にてSBI企業治験を実施 (2015年5月開始)	← 適応拡大を目指す
③ がん化学療法による貧血治療薬 (埼玉医科大学) アカデミック臨床試験機関（ARO）： 北里大学臨床研究機構		治験実施医療機関の 埼玉医科大学による医師主導治験 (薬剤・資金を提供)		
④ 虚血再灌流障害の予防薬 (オックスフォード大学) 近々、英国医薬品医療製品規制庁（MHRA）へ フェーズⅡの臨床試験計画を申請予定		オックスフォード大学の フウマン教授による医師主導治験 (薬剤・資金を提供) (フェーズⅡを英国内の複数の大学病院で実施予定)		
⑤ ミトコンドリア病治療薬 (埼玉医科大学)		埼玉医科大学を中心とした 医師主導治験（薬剤を提供） (2014年12月開始)		

## 役員一覧 (2015年6月26日現在)



代表取締役 執行役員社長

### 北尾 吉孝

(株)SBI証券代表取締役会長  
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役会長  
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役会長  
SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役  
SBIファーマ(株)代表取締役執行役員CEO

代表取締役 執行役員副社長

### 川島 克哉

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長  
SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役  
(株)SBI証券取締役

代表取締役 執行役員副社長

### 中川 隆

SBIファイナンシャルサービス(株)代表取締役社長  
SBIマネープラザ(株)取締役会長  
SBI AXES(株)取締役会長  
SBIインベストメント(株)取締役  
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役  
(株)SBI証券取締役



取締役 執行役員専務

### 朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長  
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役  
SBI少短保険ホールディングス(株)代表取締役社長  
SBI損害保険(株)取締役  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役  
SBI生命保険(株)取締役

取締役 執行役員常務

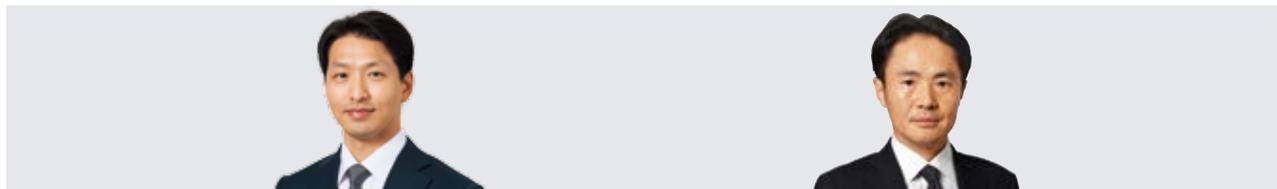
### 森田 俊平

SBIビジネスソリューションズ(株)代表取締役社長  
SBIカード(株)取締役  
SBIファイナンシャルサービス(株)取締役  
SBIキャピタルマネジメント(株)取締役

取締役 執行役員常務

### 中塚 一宏

元 内閣府特命担当大臣  
(金融、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画担当)



取締役 執行役員

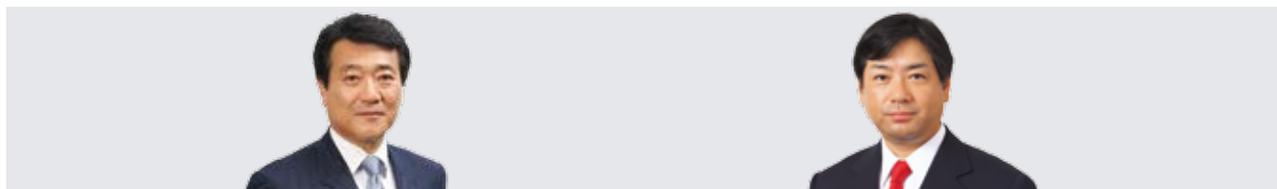
### 李 沛倫

上海駐在員事務所首席代表  
思佰益(中国)投資有限公司代表取締役  
上海新証財経信息諮詢有限公司董事兼総経理  
上海思佰益儀電股權投資管理有限公司代表取締役  
天安財産保险股份有限公司董事

取締役

### 高村 正人

(株)SBI証券代表取締役社長



取締役

### 重光 達雄

SBIリクイディティ・マーケット(株)代表取締役社長

取締役

### 吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役  
(株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長  
KLab(株)社外取締役



社外取締役

**永野 紀吉**

信越化学工業(株)社外監査役  
レック(株)社外取締役

社外取締役

**渡邊 啓司**

(株)朝日工業社社外取締役  
(株)青山財産ネットワークス社外取締役

社外取締役

**玉木 昭宏**

(株)サイファ代表取締役  
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役



社外取締役

**丸物 正直**

SMBCグリーンサービス(株)顧問  
公益社団法人全国重度障害者雇用  
事業所協会副会長

社外取締役

**佐藤 輝英**

BEEENOS(株)ファウンダー  
PT MIDTRANS コミサリス  
BEEENEXT PTE. LTD. デイレクター

社外取締役

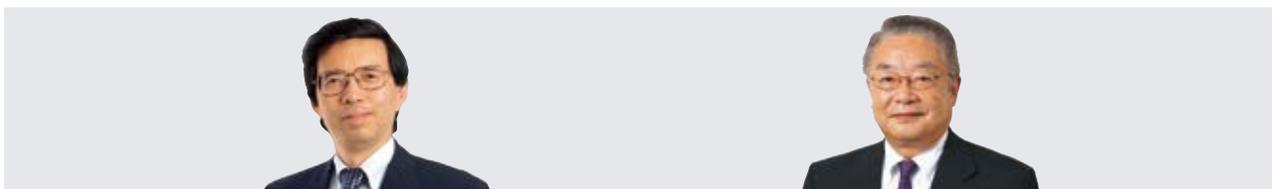
**ワイズマン 廣田 綾子**

Horizon Kinetics LLC シニアバイス  
プレジデント、シニアポートフォリオマネージャー  
兼アジア戦略担当ディレクター

社外取締役

**佐竹 康峰**

前(株)東京スター銀行取締役会長



常勤監査役

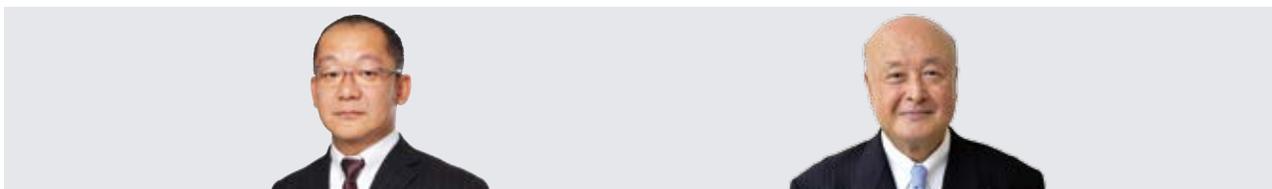
**藤井 厚司**

(株)SBI証券社外監査役  
SBIインベストメント(株)監査役  
SBIファイナンシャルサービス(株)監査役  
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役

監査役

**多田 稔**

(株)SBI証券社外常勤監査役  
SBIファイナンシャルサービス(株)監査役  
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役



社外監査役

**関口 泰史**

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

社外監査役

**永末 裕明**

元 あいおいニッセイ同和損害保険(株) 取締役副社長執行役員

## 経営環境の変化へ迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築

### コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役17名（2015年6月26日現在）で構成され、うち7名は社外取締役であり、経営の妥当性の監督強化を行っています。また、当社は執行役員制度を導入しています。業務執行に関しては、代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員7名、執行役員7名の計14名があたっており、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。

さらに、各監査役・内部監査部門並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。また、株主・投資家に適時適切な情報開示及び説明責任を十分果たすことは上場企業の責務であり、コーポレ-

ト・ガバナンスの観点からも不可欠です。そこで当社は、①株主との「建設的な対話」を促進するためのIR体制の確立、②充実した情報開示の徹底、③適時開示体制の確立、④株主・投資家の意見等の経営陣への適切なフィードバックの実施、この4つを基本姿勢としてIR活動を推進することで、透明性の高い経営を実施します。

当社は、代表取締役の諮問機関として、法律・会計・経営・経済などさまざまな分野の専門家や知見者などから構成される経営諮問委員会を設置しています。同委員会は原則として四半期に1回の頻度で開催されており、当社グループの経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化しています。このような現在の体制によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えています。

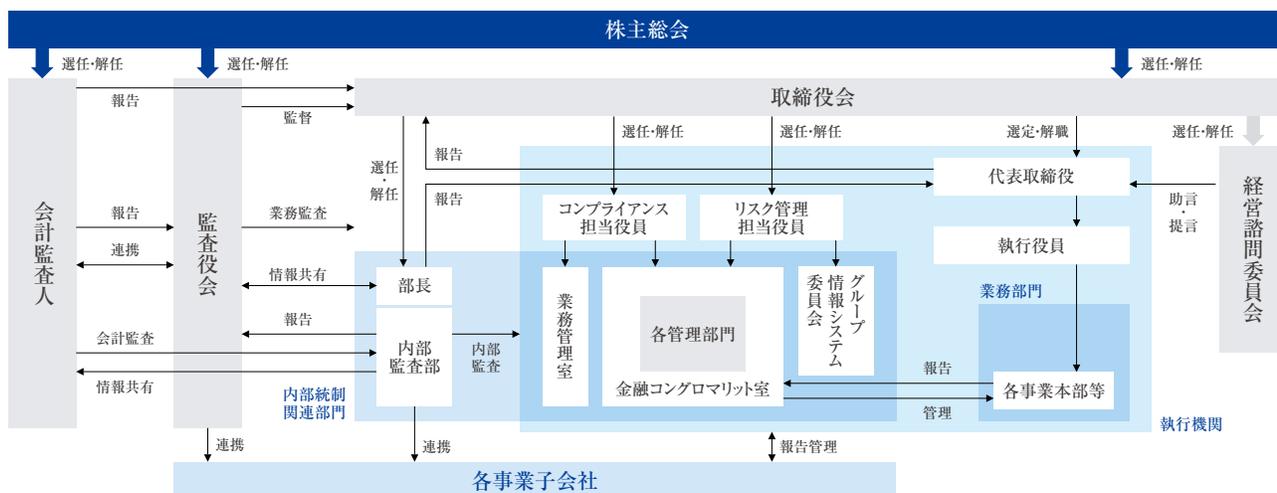
#### 体制の概要

形態	監査役会設置会社
取締役の員数	17名（うち社外取締役7名）
執行役員の員数	14名（うち取締役執行役員7名、執行役員7名）
取締役の平均年齢	54.2才
監査役の員数	4名（うち社外監査役2名）
独立役員として届出を行っている役員数	2名
報酬決定における社外取締役の関与（有／無）	有
定例取締役会開催回数	12回
社外取締役平均出席率	88%

#### 経営諮問委員会の構成委員

法律専門家（弁護士）	江尻 隆 氏
法律専門家（弁護士）	熊崎 勝彦 氏
経営者・会計専門家	島崎 憲明 氏
学識経験者	竹中 平蔵 氏
	元経済財政政策担当大臣、 元金融担当大臣
経営者	矢島 義也 氏
会計専門家（公認会計士）	松尾 清 氏

#### コーポレート・ガバナンス体制の概略



## 社外取締役・社外監査役が 企業統治において果たす役割・機能

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

## 社外取締役・社外監査役の選任に関する考え方

### <社外取締役の選任>

- 取締役会での適切な意思決定・経営監督に資する高度な専門知識・豊富な経験、経営に対する高度な経験・見識等を持つこと。

- 客観的かつ中立に経営の監督機能を遂行するため、当社グループからの独立性を確保していること。独立性については上場取引所の関連規則等に基づき実質的かつ客観的な判定を行う。
- 一般株主と利益相反の生じるおそれがない者であること。

### <社外監査役の選任>

- さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、または監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有していること。
- 客観的かつ中立に監査機能を発揮するため、当社グループからの独立性を確保していること。独立性については上場取引所の関連規則等に基づき実質的かつ客観的な判定を行う。

## 社外取締役・社外監査役の選定理由及び取締役会への出席状況

社外取締役	独立役員	選定理由	在任期間	取締役会出席状況 (2015年3月期)	
永野 紀吉	☆	(株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているためです。	2010年6月～現在	10回/12回	
渡邊 啓司		会計専門家としての経験と専門知識を有しているためです。	2010年6月～現在	10回/12回	
玉木 昭宏		会計専門家としての経験と専門知識を有しているためです。	2010年6月～現在	10回/12回	
丸物 正直	☆	(株)三井住友銀行の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているためです。	2012年6月～現在	12回/12回	
佐藤 輝英		これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	2013年6月～現在	11回/12回	
ワイズマン 廣田 綾子		これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	2015年6月～現在	— (2015年6月就任)	
佐竹 康峰		これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	2015年6月～現在	— (2015年6月就任)	
社外監査役	独立役員	選定理由	在任期間	取締役会	監査役会
関口 泰央		公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、公認会計士としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	2014年6月～現在	9回/10回	12回/12回 (2014年6月就任)
永末 裕明		企業経営者として、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を基に、当社の経営に対する適切な監査を行っていただくためです。	2015年6月～現在	—	— (2015年6月就任)

## 役員区分ごとの報酬等並びに

対象となる役員の総数(2015年3月期)

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	356	10
監査役 (社外監査役を除く)	13	1
社外役員	106	9

## IR活動の状況(2015年3月期)

	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家説明会	3回	社長及び役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載
国内機関投資家向け スモールミーティング	2回 (予定)	新たな取り組みとして、半期ごとに社長及び役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施

# 本業を通じた社会貢献と直接的な社会貢献活動により社会の維持と発展に貢献します。

## CSRへの基本的考え

SBIグループは、社会正義に照らして正しいことを真正面から事業化し、実践している企業集団です。その根底にあるものは、儲かるかどうかではなく「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものにしたい」という信念です。

この信念のもと、SBIグループは本業を通じて社会に貢献するだけでなく、直接的な社会貢献によってもステークホルダーの要請に応え、社会の維持・発展に貢献することで「強くて尊敬される企業」を目指します。

## 直接的な社会貢献

### 公益財団法人SBI子ども希望財団について

SBI子ども希望財団は、SBIグループが培った知恵とネットワークを活用し、虐待された児童たちへの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでいます。2010年には、内閣総理大臣から公益財団法人として認定され、2011年からは特定公益増進法人として税制面での優遇を享受しています。当財団の活動は、被虐待児童入所施設的环境向上のための寄附や児童養護施設の職員に向けた実践研修の提供、一般市民向け啓発活動など、多岐にわたっています。寄附実施金額は2015年3月期までの累計で約9億5千万円となりました。また児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援しており、毎年11月の虐待防止強化月間にはSBIグループ役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。



### 最先端の医療サービスを提供する医療施設の運営

SBIウェルネスバンクでは、会員制健康管理サービスの提供を行っており、また医療法人社団T.O.P.ドクターズ東京国際クリニックの創立、運営を支援しています。東京駅直結の同院では、アンチエイジングドックなどのプレミアムな人間ドックや、最先端の医療技術による各種治療サポートなど、幅広い選択肢から最適な医療サービスを提供しています。



同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。

## 本業を通じた社会貢献

### 「SRIインデックス」の算出・公表

SRI(社会的責任投資)とは、従来型の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理面及び環境面から企業を評価・選別し、安定的な収益を目指す投資手法です。モーニングスターではSRIインデックス(モーニングスター社会的責任投資株価指数)の算出・公表を行っており、SRIの啓発と社会的責任を果たしている企業への投資環境の構築に寄与しています。

## CSR活動の歩み

2002年1月

### CSR活動に関する基本方針を決定

当期純利益3億円以上を計上したグループ各社は利益の1%を児童社会福祉法人へ寄附を行う。

2004年7月

### 寄附活動本格化

9政令指定都市、39都道府県から賛同を得て、各自治体所管の児童養護施設・乳児院等へ寄附金を謹呈。

2004年12月

### SBI児童福祉有限責任中間法人設立

ストックオプションなどの寄贈を受け入れ、証券市場を活用して幅広く寄附活動を展開する日本初の試み。

2005年10月

### 財団法人SBI子ども希望財団設立

広く社会全体からの賛同者を募りながら、児童の自立を支援し、産業界への児童福祉の啓発を通じて、児童福祉の充実及び向上に寄与することを目的に設立。

2008年4月

### SBI大学院大学開校

文部科学省より認可取得。日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」を育成するべく、互いに学び合い鍛え合う場として開校。

2010年3月

### 財団法人SBI子ども希望財団の

### 公益財団法人化

内閣総理大臣より公益財団法人の認定を受け、公益財団法人へ移行。

## 人材育成への取り組み

# 多様性を尊重した環境作り、有為な人材の育成等、「人材価値」の向上に取り組んでいます。

### 開かれた雇用機会の提供

SBIグループでは採用において、プロフェッショナルとしての職歴や技能だけでなく人間性を重要視しており、性別・学歴・国籍は一切問いません。2006年から開始した新卒採用においてもこの基準に照らし、多様なバックグラウンドを持つ将来性の高い人材を多数採用してきました。新卒・キャリア採用にかかわらず、優秀な人材に対しては積極的に登用し、昇進させる姿勢を徹底しています。

### 多様な社員の活躍を支える取り組み

SBIグループでは、グローバルな事業展開に伴い、多様な国籍の従業員を雇用しており、社員一人ひとりが人種、宗教、年齢、性別、障がいの有無にかかわらず活躍できるようさまざまな取り組みを行っています。

また、当社従業員のうち3割強を占める女性一人ひとりが、広い視野を持って自律的にキャリアを構築し、多様なフィールドで活躍できる職場環境作りにも注力しています。結婚や出産といったライフステージの変化に応じ、育児休業や短時間勤務

制度を整備するなど、仕事と育児の両立を中心に支援しています。同時に、採用・昇格・昇進などの全てにおいて性別に区別なく、実力に応じた評価を行っています。

### 女性従業員の状況(単体)

(単位:%)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
女性従業員比率	30.9	27.9	33.1
女性管理職比率*	12.9	16.3	17.8

\*当社社員の全管理職の内の女性管理職の比率

### 公正で社員の意欲に応える処遇

従業員の処遇は成果のみならず、結果に至るプロセスも重視しています。その評価は、半期ごとの目標達成度をもとに、経験、能力、業績への貢献度等に応じて総合的に判断して決定され、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いています。

### SBI大学院大学を通じた人材育成への取り組み

SBI大学院大学は、SBIグループの全面支援によって、人材育成へ本格的に取り組むことを目指し2008年4月に開校しました。日本及び世界の経済・社会に活力をもたらす「有為な人材」を育成することを活動の主眼としており、「確たる倫理的価値観と判断力・実行力を持ち、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有する人材」「ビジネスにおける高い専門性を備えた人材」「国際的視野を持った人材」を輩出することを目指しています。

授業には多彩な教授・講師陣を迎え、最先端の経営学のみならず、『論語』や『兵法書』などに代表される中国古典の授業なども提供しています。これからの企業経営者やリーダーに欠くことのできない正しい倫理的価値観や人間力を涵養するとともに、幅広い教養を身に付けることができます。また

最先端のe-ラーニングシステムを採用しており、どこでも受講が可能です。

なお、当大学院大学は文部科学省より認可を受けており、卒業時に要件を満たした者には『MBA:経営管理修士(専門職)』を授与します。さらには、優秀な成績で修了した者が起業する場合や業容の拡大を志す場合、SBIグループがそれらを全面的にサポートしており、日本の未来を担う「有為な人材」の育成と支援を行っています。



### 玉木 昭宏

#### 略歴

1994年 Price Waterhouse LLP, New York(現 PricewaterhouseCoopers LLP) 入所  
1996年 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所(1999年退所)  
1998年 米国公認会計士登録  
2006年 株式会社サイファ設立、代表取締役(現任)  
2008年 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社社外監査役(現任)  
2010年 当社社外取締役(現任)



#### 社外取締役の役割と コーポレート・ガバナンスにおける SBIグループの課題

この1年間でコーポレート・ガバナンスに関する法律やガイドラインに関する議論が進み、各企業は説明責任を果たすことを前提に「攻めのガバナンス」として、迅速で果敢な意思決定を通じた収益力・成長力の強化が期待されるようになりました。SBIグループもさらなる成長を遂げる上で、健全なリスクテイクを決断する場面が自ずと増えていくでしょう。そのような中、私たち社外取締役は意思決定の際に、コンプライアンス上の問題を見落としていないか、企業倫理面では妥当か、あるいはスピードを優先するあまり不十分な審議となっていないかなどの観点で経営陣と密なコミュニケーションを図っていく必要があり、期待される役割はこれまで以上に大きくなると感じています。

SBIグループはアジアを中心とする海外市場への展開を進めるなど攻めの経営に転じており、変化の速い環境下でスピーディーな意思決定が求められます。そうした状況下では、株主をはじめとするステークホルダーは意思決定に至る経緯の把握やその決断が妥当であるかの判断が難しくなるため、経営の透明性を確保することに加え、アカウンタビリティ(説明責任)が一層重要になってきます。

#### 「企業価値」の持続的成長を 支えるSBIグループの人材育成

私はバックグラウンドが米国公認会計士であるため、取締役会では会計処理の妥当性、内部統制について意見を申し上げる場面があります。同時に、多くの企業への人材育成を核としたコンサルティングに十数年来携わっていることもあり、他の業界や企業の実態とも照らしながら広い視野で評価を行うようにしています。

SBIグループでは「企業価値」を増大させる重要な構成要素として人材価値を挙げており、北尾社長の強い想いが感じられるほど人材育成に積極的に取り組んでいます。SBIグループは創業から16年を迎え、現在、組合を除き140社以上の子会社を抱える企業グループに成長していますが、今なお自己進化し続けているのは人材が育っている証だと思います。特に社外取締役の視点からは、若手幹部や役員に対して北尾社長が積極的に権限移譲を行っているように映ります。難しい場面での判断や迅速な意思決定を任せ、知識だけでは補えない経験を積ませることで人材が育つのでしょうか。今後は徐々に、北尾社長以外の方々が前面に出てくることでSBIグループの層の厚さを見せる段階になると感じています。

#### SBIホールディングスの 取締役会の特徴

私は他の上場企業でも社外役員を務めています。SBIホールディングスの取締役会は、議論が非常に活発で開けている印象を持っています。取締役会では、私たち社外取締役に対し、案件ごとに担当役員一人ひとりから丁寧な説明がなされ、それでも不十分だと感じた場合は北尾社長をはじめ、他の役員から補足が付け加えられます。

SBIグループの社外取締役はさまざまなバックグラウンドを持っており、また企業経営の実務に対する造詣が深いので、それぞれの立場や視点から経営陣に対しかなり踏み込んだ質問や意見が積極的に出されます。他方で、それらを受け入れる経営陣の寛容度は高く、また迅速に対応する姿勢もスピード感があり、好感が持てます。

コンパクトな取締役会を目指す企業が多い中、SBIホールディングスの取締役の人数を多く感じる向きがあるかもしれませんが、事業が多岐にわたっているため、さまざまな視点から議論を重ねモニタリングを行うには、この程度の人数は必要だと確信しています。

# Financial & Corporate Information

## 財務・企業情報

### ▶ 財務情報

---

- 46 10年間の連結財務サマリー
- 48 経理・財務担当役員インタビュー
- 49 財務報告
- 50 リスク要因
- 55 連結財務諸表
  - 55 連結財政状態計算書
  - 56 連結損益計算書／連結包括利益計算書
  - 57 連結持分変動計算書
  - 58 連結キャッシュ・フロー計算書
- 59 事業セグメント情報

### ▶ 企業情報

---

- 60 SBIグループ関連図
- 62 SBIグループ海外拠点
- 63 沿革
- 64 コーポレート・データ
- 65 代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書

## 10年間の連結財務サマリー

(3月31日に終了した会計年度)	2006 (日本基準)	2007 (日本基準)	2008 (日本基準)
売上高／営業収益	137,247	144,581	222,567
営業利益	49,595	23,095	42,606
経常利益	51,365	90,696	35,687
税金等調整前当期純利益／税引前利益	76,912	62,041	28,819
当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益	45,884	46,441	4,228
総資産額／資産合計	1,331,643	1,367,221	1,219,247
純資産額／資本合計	268,122	346,640	387,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,740	△67,409	50,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,136	86,014	△20,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,745	△58,176	△9,957
現金及び現金同等物の期末残高	132,544	115,092	159,007

※2006年3月期の純資産額においては、純資産の部の表示方法に関する会計基準の変更の適用前であるため、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益が含まれていません。

1株当たり当期純利益金額／ 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	495.71	404.05	37.66
1株当たり純資産額／ 1株当たり親会社所有者帰属持分	2,201.62	2,201.82	2,143.81

※2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。本頁においては、過去からの推移や比較を考慮し、株式分割前の実績についても、株式分割を考慮した数値に基づいて記載することとしました。

自己資本比率／ 親会社所有者帰属持分比率	20.1	18.1	19.8
実質的自己資本比率／ 実質的親会社所有者帰属持分比率*	40.6	31.8	30.0
自己資本純利益率／ 親会社所有者帰属持分当期利益率	23.1	18.0	1.7

※当子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

PER(株価収益率)	13.44	11.06	63.67
PBR(株価純資産倍率)	3.0	2.0	1.1

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額／基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属))

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額／1株当たり親会社所有者帰属持分)

なお、2015年3月期末株価終値は1,456円。

従業員数	1,272	1,680	2,666
------	-------	-------	-------

※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

(単位:百万円)

	2009 (日本基準)	2010 (日本基準)	2011 (日本基準)	2012 (日本基準)	2013 (IFRS)	2014 (IFRS)	2015 (IFRS)
	130,922	124,541	141,081	142,443	154,285	232,822	245,045
	4,403	3,431	8,932	4,941	17,386	42,224	68,209
	37	1,112	3,525	2,225	—	—	—
	△16,132	920	5,430	14,913	15,022	38,899	63,067
	△18,375	2,350	4,534	2,511	3,817	21,439	45,721
	1,079,233	1,229,939	1,293,606	1,663,005	2,494,387	2,875,304	3,400,763
	419,338	428,615	456,982	467,964	360,535	388,463	430,615
	103,034	△53,134	△742	△6,947	△36,984	29,401	△36,197
	△1,104	△15,563	△16,642	△22,741	△19,060	16,811	52,305
	△137,514	84,599	25,154	29,380	25,699	92,538	△15,524
	126,312	142,581	148,786	145,594	133,362	276,221	290,826

(単位:円)

	△123.25	14.03	23.61	11.43	17.58	99.04	211.18
	2,112.95	2,142.40	1,961.06	1,846.13	1,401.39	1,504.19	1,771.19

(単位:%)

	32.8	29.2	30.2	24.4	12.2	11.3	11.3
	52.4	46.9	48.7	47.5	22.9	22.2	22.2
	△6.2	0.7	1.2	0.6	1.3	6.8	12.9

(単位:倍)

	—	131.50	44.35	68.36	47.27	12.56	6.89
	0.5	0.9	0.5	0.4	0.6	0.8	0.8

(単位:人)

	2,492	3,048	3,397	3,149	5,007	5,352	6,094
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

## 市況の影響を受けつつも、 安定的に利益を確保できる 収益基盤を確立



取締役 執行役員常務  
森田 俊平

Question

2015年3月期の営業収益・  
営業利益がともに過去最高と  
なった背景を教えてください。

これまでの過去最高であった2006年3月期の営業利益が株式市場の活況に起因するものとすれば、2015年3月期はSBIグループの全体的な収益基盤強化の成果と言えます。営業利益682億円は、一時的要因であるSBIモーゲージの売却益160億円を差し引いても522億円となり、2014年3月期の422億円だけでなくこれまでの過去最高であった2006年3月期の496億円をも上回る非常に高い水準となりました。これは、アセットマネジメント事業で保有する営業投資有価証券の「公正価値の変動による損益及び売却損益」が、2014年3月期における94億円の利益から43億円の損失に大きくマイナスへ転じながらも、その分をカバーして最高益を更新したことになります。

当社グループの金融サービス事業各社は、企業生態系内で密接に結びついています。SBI証券の顧客基盤や取引額を活用することで、住信SBIネット銀行は預金残高を伸ばし、SBIジャパンネクスト証券やSBIリクイディティ・マーケットは取引量を増やしました。そして最近ではSBIリクイディティ・マーケットの取引基盤を活用してSBI FXトレードが顧客数や収益を一気に伸ばしました。同時に赤字事業の改善も進み、いよいよSBI損保の黒字化する時期が来たのです。

このように、株式市況の影響を受けに

くい銀行、為替取引、保険などの事業が伸びていることがSBIグループの収益基盤の安定性の向上を物語っています。そして順調に成長を続けている主力の証券事業が、信用取引建玉や投資信託などの残高を伸ばしストックに基づく収益を増やしてきたことで、市況が悪い時でも安定的に、良い時には一段と高い収益を獲得する力がついたというのが現状のSBIグループの収益力と言えます。

Question

2016年3月期は  
どのようになりそうでしょうか？

2016年3月期も良好な滑り出しを見せしており、堅調に推移するものと思います。2015年3月期におけるSBIモーゲージの売却益を除いて考えても、金融サービス事業各社の収益力は一層向上しており、増益を達成する力は十分ついていると考えています。さらに、「選択と集中」の成果やバイオ関連事業での収益が積み上がることで、全体として2015年3月期の業績を上回ることも十分可能でしょう。バイオ関連事業ではSBIバイオテックの子会社でアップフロントフィアを上半期にも受領予定であり、SBIファーマでも技術導出が可能で有望なパイプラインが複数あります。

また新たな事業という意味では、SBI生命が加わったことで金融サービス事業の伸びしろが一段と拡大したことになります。この一年で新規契約獲得のた

めの準備を進め、SBIグループの持つ企業生態系やネットとリアルの販売チャネルを活用して一気に成長して欲しいと期待しています。またグループの運用資産が飛躍的に増加したことを受け、資産運用サービスの強化も掲げています。こちらも新たなSBIの強みになるでしょう。

Question

経理・財務担当役員から見た  
今後の課題はなんですか？

当面の課題は、赤字事業であるバイオ関連事業を収益化し、独り立ちできるようにすることです。金融サービス事業でSBI損保の黒字化に目途が付き、SBIカードは銀行傘下へ、またアセットマネジメント事業ではSBI貯蓄銀行の経営が軌道に乗った今、いよいよバイオ関連事業の収益化に注力する時期が来たと思います。SBIファーマは臨床試験や基礎研究においてこの1~2年でめざましい成果を上げています。あとはこれを収益に繋げることが、SBIグループ全体としても一番の課題と言えるでしょう。

中長期的にはアジアにおける事業展開が課題となります。SBIグループは時代の潮流に乗る戦略で成長スピードを速めて来ました。アジアにおいてSBIグループはまず投資事業からスタートし、続いて金融サービス事業を各国とのパートナーとの合弁で展開しています。このようにして築き上げたアジアでのネットワークが、SBIグループの中長期的な成長の推進力になることでしょう。

# 財務報告

## 当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取りまく事業環境は、国内においては、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の低迷が見られましたが、日銀による追加金融緩和や外国為替市場における円安基調の持続等による企業業績の回復や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、ヨーロッパや一部新興国経済の先行き等について不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、営業収益が245,045百万円(前期比5.3%増加)、営業利益は68,209百万円(同61.5%増加)、税引前利益は63,067百万円(同62.1%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は45,721百万円(同113.3%増加)となりました。

### 金融サービス事業

金融サービス事業の営業収益は、前期比10.0%増加の162,645百万円、税引前利益は前期比80.5%増加の67,309百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約30万2千口座増加の約324万6千口座になるなど引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。二市場(東京、名古屋)合計の一日平均個人株式委託売買代金が前期比22.6%減少した中、同社においては、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより金融収益や投資信託の信託報酬額が大きく増加し、当期の税引前利益(IFRS)は、前期比4.5%増加の34,828百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が増加していることから、税引前利益(IFRS)は、618百万円の損失(前期は3,868百万円の損失)と大幅に改善いたしました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2015年3月末の預金総残高が3兆5,760億円、口座数は230万8千口座となっており、同社の持分法による投資利益は、前期比152.0%増加の5,196百万円となりました。なお同社の預金残高は、2015年5月25日に3兆7,000億円を突破いたしました。

また、金融サービス事業における事業の選択と集中を推進した結果、SBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社)等の売却により、子会社株式の売却益16,882百万円(前期は294百万円)を計上いたしました。

### アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の営業収益は、前期比9.5%減少の65,843百万円、税引前利益は前期比9.5%減少の8,132百万円と

なりました。当期においては、世界的に新規上場社数が大きく増加しており、国内の新規上場企業数(TOKYO PRO Market上場企業数を除く。)も前期を33社上回る86社と好調に推移し、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、当期は国内9社、海外5社の計14社となりました。当期は保有する上場バイオ関連銘柄や、原油価格の下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄等において、公正価値評価の変動による評価損失を計上いたしました。2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行の業績が当事業の業績に大きく寄与いたしました。

### バイオ関連事業

バイオ関連事業の営業収益は、前期比0.6%減少の2,182百万円、税引前利益は7,310百万円の損失(前期は2,432百万円の損失)となりました。当期においては、SBIバイオテック株式会社の子会社である米国Quark Pharmaceuticals, Inc.が保有する創薬パイプラインの一つについて、開発業務受託機関(CRO)の不手際により資産評価の見直しを実施する必要が生じ、連結決算で一時的な損失を計上したほか、SBIアラプロモ株式会社において、5-アミノレブリン酸(ALA)を利用した健康食品、化粧品の積極的なプロモーションを展開したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、SBIファーマ株式会社においては、国内では、膀胱がんの術中診断薬やがん化学療法による貧血治療薬などの治験が進められているほか、海外では、バーレーンにおいて政府と緊密な連携を取りながらALAを利用した食品および医薬品の臨床研究が進められております。

## キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は3,400,763百万円となり、前期末の2,875,304百万円から525,459百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ42,152百万円増加し、430,615百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は290,826百万円となり、前期末の276,221百万円から14,605百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,197百万円の支出(前期は29,401百万円の収入)となりました。これは主に、「税引前利益」が63,067百万円となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が59,017百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が46,629百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,305百万円の収入(前期は16,811百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が24,166百万円の支出となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が50,480百万円及び「子会社の売却による収入」が30,137百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,524百万円の支出(前期は92,538百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が30,360百万円の収入、「長期借入による収入」と「長期借入金の返済による支出」の合計額が8,619百万円の支出、及び「社債の発行による収入」と「社債の償還による支出」の合計額が26,534百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2015年6月26日現在において当社が判断したものであります。

## リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2015年6月26日現在において判断したものであります。

### 1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに

合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。

- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものになっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こうした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

### 2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

### 3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

#### 4) 当企業グループにおける合弁契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合弁事業を運営し、又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合弁事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合弁事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合弁又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合弁事業や提携事業が期待した業績を達成出来なかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合弁事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合弁事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合弁事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を

続けていくことを基本方針の一つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を既存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、これら資金を資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエイターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響

を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの財政状態及び業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当

企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存してお

り、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

#### 16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしていると当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があります、その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可

性があり、結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。

**22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります**

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります、また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

**23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク**

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成に占める外国人株主の比率は増加傾向にあり、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性があります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可

能性もあります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

**24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません**

日本、日本経済、金融セクター(金融サービス業を含む)、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

**25) 反社会的勢力との取引に関するリスク**

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

# 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前期末 (2014年3月31日)	当期末 (2015年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	276,221	290,826
営業債権及びその他の債権	336,206	342,459
証券業関連資産		
預託金	935,497	1,250,678
信用取引資産	352,675	276,387
その他の証券業関連資産	451,321	601,695
証券業関連資産計	1,739,493	2,128,760
その他の金融資産	30,593	31,096
営業投資有価証券	127,365	114,946
その他の投資有価証券	49,234	193,064
持分法で会計処理されている投資	39,820	45,455
投資不動産	33,195	18,478
有形固定資産	11,826	10,590
無形資産	196,438	199,810
その他の資産	26,513	22,785
繰延税金資産	8,400	2,494
<b>資産合計</b>	<b>2,875,304</b>	<b>3,400,763</b>
<b>負債</b>		
社債及び借入金	440,112	374,771
営業債務及びその他の債務	53,503	55,005
証券業関連負債		
信用取引負債	186,806	97,757
有価証券担保借入金	211,671	290,480
顧客からの預り金	492,159	638,879
受入保証金	439,927	545,116
その他の証券業関連負債	287,350	388,161
証券業関連負債計	1,617,913	1,960,393
顧客預金	302,314	361,102
保険契約負債	22,370	170,042
未払法人所得税	10,362	13,792
その他の金融負債	15,645	13,757
その他の負債	15,767	12,034
繰延税金負債	8,855	9,252
<b>負債合計</b>	<b>2,486,841</b>	<b>2,970,148</b>
<b>資本</b>		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	152,725	148,676
自己株式	△5,140	△5,137
その他の資本の構成要素	16,225	36,934
利益剰余金	80,140	121,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	325,631	383,491
非支配持分	62,832	47,124
<b>資本合計</b>	<b>388,463</b>	<b>430,615</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,875,304</b>	<b>3,400,763</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)	当 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)
営業収益	232,822	245,045
営業費用		
営業原価	△68,472	△64,019
金融費用	△18,526	△16,610
販売費及び一般管理費	△95,997	△92,039
その他の費用	△8,934	△11,247
営業費用合計	△191,929	△183,915
負ののれん発生益	—	2,008
持分法による投資利益	1,331	5,071
営業利益	42,224	68,209
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	514	370
その他の金融費用	△3,839	△5,512
その他の金融収益・費用合計	△3,325	△5,142
税引前利益	38,899	63,067
法人所得税費用	△19,100	△23,753
当期利益	19,799	39,314
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,439	45,721
非支配持分	△1,640	△6,407
当期利益	19,799	39,314
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	99.04	211.18
希薄化後(円)	96.85	195.06

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)	当 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)
当期利益	19,799	39,314
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	979	52
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,600	21,431
税引後その他の包括利益	10,579	21,483
当期包括利益	30,378	60,797
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,337	66,246
非支配持分	△1,959	△5,449
当期包括利益	30,378	60,797

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2013年4月1日残高	81,668	160,550	△5,117	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
当期利益	—	—	—	—	21,439	21,439	△1,640	19,799
その他の包括利益	—	—	—	10,898	—	10,898	△319	10,579
当期包括利益合計	—	—	—	10,898	21,439	32,337	△1,959	30,378
新規普通株式の発行	13	13	—	—	—	26	—	26
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,632	—	—	—	1,632	—	1,632
連結範囲の変動	—	△211	—	—	—	△211	747	536
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,170	△2,170	△2,103	△4,273
自己株式の取得	—	—	△64	—	—	△64	—	△64
自己株式の処分	—	3	41	—	—	44	—	44
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△9,262	—	—	—	△9,262	8,911	△351
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△869	869	—	—	—
2014年3月31日残高	81,681	152,725	△5,140	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
当期利益	—	—	—	—	45,721	45,721	△6,407	39,314
その他の包括利益	—	—	—	20,525	—	20,525	958	21,483
当期包括利益合計	—	—	—	20,525	45,721	66,246	△5,449	60,797
募集新株予約権の発行	—	113	—	—	—	113	—	113
連結範囲の変動	—	419	—	—	—	419	△7,154	△6,735
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,340	△4,340	△5,482	△9,822
自己株式の取得	—	—	△34	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	1	37	—	—	38	—	38
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△4,582	—	—	—	△4,582	2,377	△2,205
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	184	△184	—	—	—
2015年3月31日残高	81,681	148,676	△5,137	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2013年4月 1日 至2014年3月31日)	当 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	38,899	63,067
減価償却費及び償却費	11,434	11,515
持分法による投資利益	△1,331	△5,071
受取利息及び受取配当金	△65,518	△63,795
支払利息	22,365	22,122
営業投資有価証券の増減	△2,524	16,984
営業債権及びその他の債権の増減	95,728	△59,017
営業債務及びその他の債務の増減	3,388	4,828
証券業関連資産及び負債の増減	7,370	△46,629
顧客預金の増減	△121,649	21,696
その他	4,593	△28,573
小計	△7,245	△62,873
利息及び配当金の受取額	64,215	66,304
利息の支払額	△25,054	△22,086
法人所得税の支払額	△2,515	△17,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	△36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△5,409	△5,772
投資有価証券の取得による支出	△9,791	△24,166
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,582	50,480
子会社の取得による支出	△2,057	△6,649
子会社の売却による収入	2,887	30,137
貸付による支出	△3,787	△2,579
貸付金の回収による収入	5,545	2,539
その他	7,841	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,811	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	47,918	30,360
長期借入による収入	40,895	43,842
長期借入金の返済による支出	△27,091	△52,461
社債の発行による収入	101,012	49,866
社債の償還による支出	△65,470	△76,400
株式の発行による収入	26	—
非支配持分からの払込みによる収入	55	181
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,312	1,755
配当金の支払額	△2,162	△4,322
非支配持分への配当金の支払額	△530	△453
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△2,084	△5,043
自己株式の取得による支出	△64	△34
非支配持分への子会社持分売却による収入	119	114
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△145	△1,321
その他	△1,253	△1,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,538	△15,524
現金及び現金同等物の増減額	138,750	584
現金及び現金同等物の期首残高	133,362	276,221
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,109	14,021
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	290,826

## 事業セグメント情報

(単位:百万円)

	前 期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	145,853	72,694	2,106	220,653	11,609	560	232,822
セグメント間収益	1,982	31	89	2,102	17	△2,119	—
合計	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	△1,559	232,822
セグメント損益							
税引前利益(△は損失)	37,298	8,990	△2,432	43,856	2,438	△7,395	38,899
その他の項目							
金利収益	30,415	34,287	1	64,703	4	△1,248	63,459
金利費用	△6,230	△14,063	△27	△20,320	△321	△1,724	△22,365
減価償却費及び償却費	△5,918	△4,874	△6	△10,798	△337	△243	△11,378
持分法による投資利益	1,273	225	136	1,634	△303	—	1,331

(単位:百万円)

	当 期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	160,692	65,171	2,058	227,921	15,680	1,444	245,045
セグメント間収益	1,953	672	124	2,749	30	△2,779	—
合計	162,645	65,843	2,182	230,670	15,710	△1,335	245,045
セグメント損益							
税引前利益(△は損失)	67,309	8,132	△7,310	68,131	2,779	△7,843	63,067
その他の項目							
金利収益	31,370	33,273	0	64,643	21	△1,319	63,345
金利費用	△6,299	△13,346	△71	△19,716	△241	△2,165	△22,122
減価償却費及び償却費	△5,698	△5,402	△15	△11,115	△219	△171	△11,505
持分法による投資利益	5,285	△183	△31	5,071	0	—	5,071

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブ러리)

有価証券報告書(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

# SBIグループ関連図(主要グループ会社)

## SBIホールディングス(株)

東証一部

### 金融サービス事業

各種金融サービスの提供

① SBIファイナンシャルサービスズ(株)	金融サービス事業の統括・運営	100.0%
① (株)SBI証券	オンライン総合証券	100.0%
① SBIマネープラザ(株)	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① SBIリクイティ・マーケット(株)	FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード(株)	FX専業会社	100.0%
① SBIビジネスサポート(株)	コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
① SBIリードウィンテック(株)	金融システムの開発提供	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ(株)	確定拠出年金の運営管理等	87.0%
① SBIジャパンネクスト証券(株)	PTS(私設取引システム)の運営	52.8%
① SBIソーシャルレンディング(株)	貸金業及び ソーシャルレンディングの運営	100.0%
① SBIレミット(株)	国際送金事業	100.0%
① SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%

① ファイナンシャル・サービス事業 (当社事業部)	金融商品の比較・検索・見積りサイト等の運営	
② SBI-LGシステムズ(株)	システム関連事業	49.0%
② (株)ソルクシーズ	ソフトウェア開発	26.3%
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	バックオフィス支援サービス	80.7%
① SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険	87.3%
① SBI生命保険(株)	生命保険事業	100.0%
① SBI少額短期保険ホールディングス(株)	少額短期保険業の持株会社	100.0%
① SBIいきいき少額短期保険(株)	少額短期保険業	100.0%
① SBI少額短期保険(株)	少額短期保険業	99.6%
② 住信SBIネット銀行(株)	インターネット専門銀行	50.0%
① SBIカード(株)	クレジットカード関連事業	100.0%

JASDAQ

韓国KOSDAQ

### アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、  
海外における金融サービス等

① SBIキャピタルマネジメント(株)	プライベートエクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタル	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外におけるファンド運用業務	100.0%
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① (株)SBI貯蓄銀行	韓国の貯蓄銀行	98.1%
① SBI Royal Securities Plc.	カンボジアの総合証券会社	65.3%
② Phnom Penh Commercial Bank	カンボジアの商業銀行	47.6%
② 上海新証財経信息咨询有限公司	日中間の経済・金融情報サービス事業	43.0%
② SBI Thai Online Securities Co., Ltd.	タイのインターネット専門証券会社	55.0%

2015年6月30日現在(%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連するサービスの提供

JASDAQ

① モーニングスター(株)

投信格付等 49.7%

① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)

投資助言等 100.0%

① SBIアセットマネジメント(株)

投資助言・投資信託委託業 100.0%

① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)

オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%

## バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品の開発・製造・販売

① SBI ALA Hong Kong Co., Limited

5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括 100.0%

① SBIファーマ(株)

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の開発・製造・販売 76.4%

① SBIアラプロモ(株)

5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた化粧品・健康食品の製造・販売 100.0%

① SBIバイオテック(株)

医薬品の研究開発 78.6%

① Quark Pharmaceuticals, Inc.

siRNA医薬の研究・開発 100.0%

## その他

① SBIエステートマネジメント(株)

不動産投資 100.0%

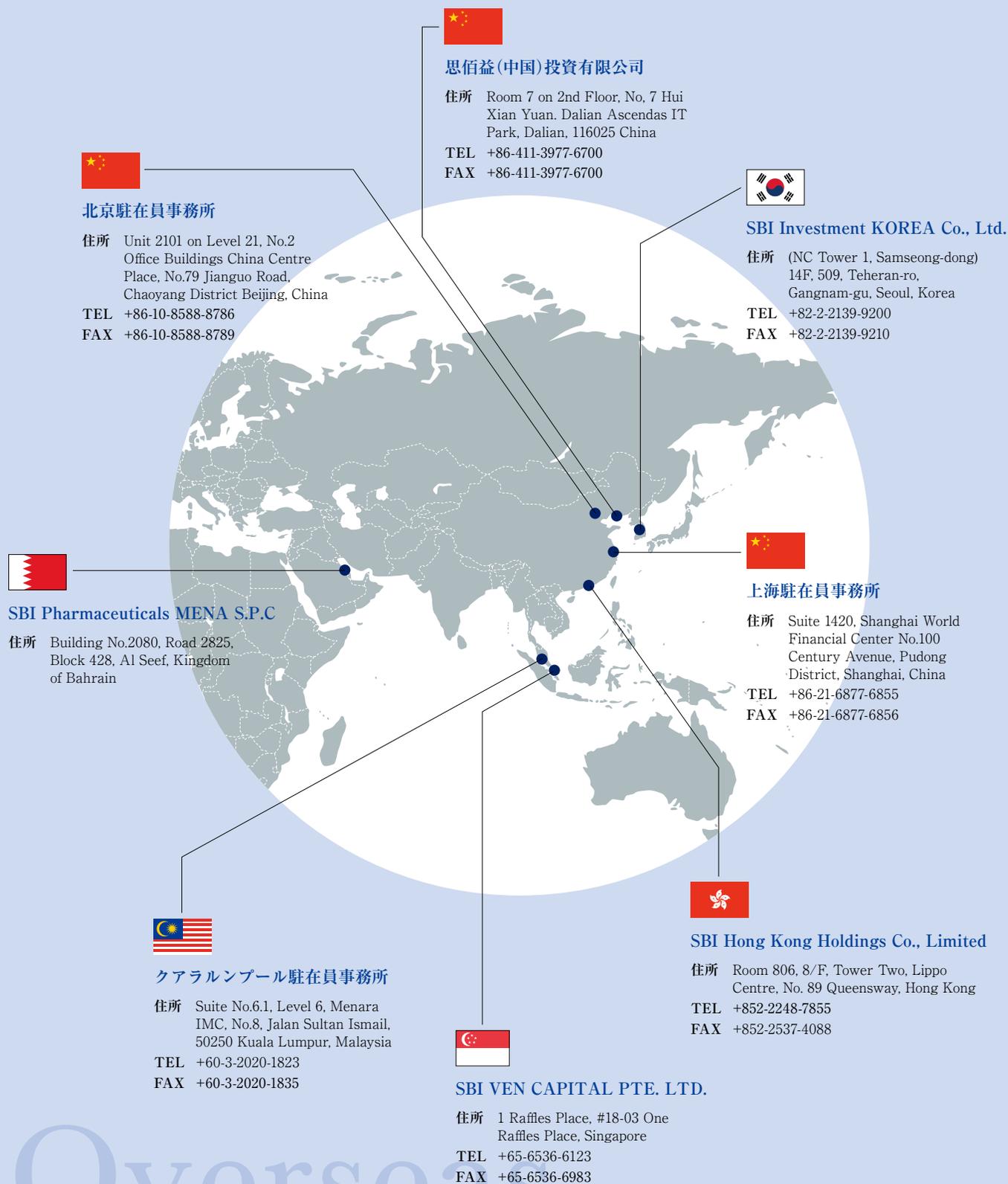
① SBIギャランティ(株)

賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

① SBIウェルネスバンク(株)

会員制健康関連サービス事業 100.0%

# SBIグループ海外拠点



# Overseas

金融サービス事業において  
証券・銀行・保険を3つのコアとし、  
2012 徹底的な「選択と集中」を推進

2010 プリアントカット\*を打ち出し、  
規模の拡大から収益力重視へ

2008 インターネット金融コングロマリット体制の確立

2005 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

1999 金融生態系の形成・構築

# History



	創設当時 1999年	2015年 3月末
グループ顧客基盤	0	▶ 1,794万件
従業員数(連結)	55人	▶ 6,094人
売上高(連結)	0	▶ 2,450億円 <sup>※1</sup>
連結子会社数	0	▶ 142社
グループ上場企業	0	▶ 5社 <sup>※2</sup>
資本金	5,000万円	▶ 817億円
純資産	5,000万円	▶ 4,306億円

※1 2015年3月期  
※2 SBIホールディングスを含む。ピーク時11社(2008年3月期)

**\* プリアントカット化**  
SBIグループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のプリアントカット」をSBIグループにおける企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドの一つ一つの面を磨くようにそれぞれの事業を磨き上げることでSBIグループを光り輝くダイヤモンドにするべく、規模の拡大から、収益力の強化を重視した経営へと移行しました。

## コーポレート・データ

### 会社概要 (2015年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970
従業員数	6,094名(連結)
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで



### 株式情報 (2015年3月31日現在)

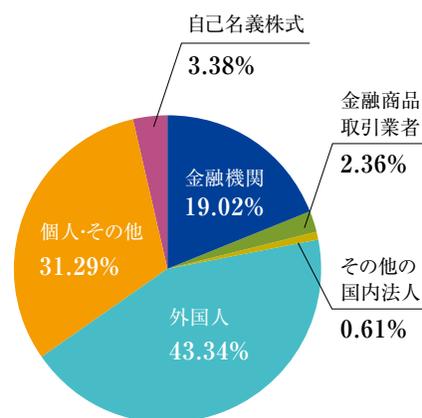
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株主名簿 管理 人	みずほ信託銀行株式会社

### 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,157,330	4.08
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	8,883,740	3.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,791,800	3.02
サジャップ	5,476,640	2.44
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,082,800	1.82
北尾 吉孝	3,807,960	1.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,194,771	1.42
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	2,923,192	1.30
日本証券金融(株)	2,878,200	1.28

(注)上記のほか、自己株式が7,591,070株(3.38%)あります。

### 所有者別株式分布状況



### 債券・格付情報 (2014年9月25日現在)

格付機関名	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	BBB(格付の方向性:安定的)	a-2

# 代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書



『実践版 安岡正篤』  
プレジانت社  
2015年7月



『強運をつくる 千支の知恵』  
致知出版社  
2014年12月



『人生を維新す』  
経済界  
2014年11月



『時弊を匡正す』  
経済界  
2013年11月



『出光佐三の日本人にかえれ』  
あさ出版  
2013年10月



『先哲に学ぶ』  
経済界  
2012年11月



『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』  
朝日新聞出版  
2012年8月



『日本経済に追い風が吹いている』  
産経新聞出版  
2012年6月



『ビジネスに活かす「論語」』  
致知出版社  
2012年5月



『北尾吉孝の経営問答!』  
廣済堂出版  
2012年3月



『時務を識る』  
経済界  
2011年11月



『森信三に学ぶ人間力』  
致知出版社  
2011年2月



『活眼を開く』  
経済界  
2010年11月



『人生の大義』  
講談社  
2010年8月  
(夏野剛氏との共著)



『安岡正篤ノート』  
致知出版社  
2009年12月



『窮すればすなわち変ず』  
経済界  
2009年10月



『北尾吉孝の経営道場』  
企業家ネットワーク  
2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』  
致知出版社  
2009年1月



『時局を洞察する』  
経済界  
2008年8月



『日本人の底力』  
PHP研究所  
(中)復旦大学出版社  
2011年4月



『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』  
朝日新聞出版  
(中)清華大学出版社  
2009年12月



『何のために働くのか』  
致知出版社  
(韓)Joongang Books  
2007年3月



『進化し続ける経営』  
東洋経済新報社  
(英)John Wiley & Sons, Inc.  
(中)清華大学出版社  
2005年10月



『中国古典からもらった「不思議な力」』  
三笠書房  
(中)北京大学出版社  
2005年7月



『人物をつくる』  
PHP研究所  
(中)世界知識出版社  
2003年4月



『不変の経営・成長の経営』  
PHP研究所  
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.  
(中)世界知識出版社  
2000年10月



『E-ファイナンスの挑戦II』  
東洋経済新報社  
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.  
2000年4月



『E-ファイナンスの挑戦I』  
東洋経済新報社  
(中)商务印书馆出版  
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.  
1999年12月



『「価値創造」の経営』  
東洋経済新報社  
(中)商务印书馆出版  
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.  
1997年12月

(英):英語翻訳版 (中):中国語翻訳版 (韓):韓国語翻訳版

## SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

### ホームページのご案内



SBIホールディングス ホームページ  
<http://www.sbigroup.co.jp/>



株主・投資家向け情報  
<http://www.sbigroup.co.jp/investors/>

▶ ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。